

都
つまま
萬
麻
II

高岡芸術文化都市構想

01

都
つまま
萬
麻
II

高岡芸術文化都市構想

01

発刊にあたって

—東京の「質」を支えるのは地方—

富山大学芸術文化学部長
武山 良三
RYOZO TAKEYAMA

じわじわと進行する課題は、切迫感がないため先送りされ続ける。そのため気付いた時には、取り返しのつかない事態になっていることがある。今、地方都市が置かれている状況は、まさにそのようなものだ。都市の活力の源泉となる人口は、少子高齢に伴う自然減に、働き手世代が大都市圏へ流れる社会減が加わり、減少の一途を辿っている。平成28年度の富山県の調査によると15の市町村全てで対前年度増減率がマイナスになっており、中には2.5%余りも減った町がある。人口減は市場規模を縮小させ働き口を減らす。若者は職を求めて大都市に流れ地方都市には空家が増える、という負の連鎖がつけられる。

一方で人口が増加した大都市がバラ色かと言えば、そうとも言えない状況だ。子育て世代は保育所難民となり、介護施設に入所できない高齢者が増加したことで、仕事を休んで介護に当たらなければならぬ働き手もいる。高い住居費や日々の通勤ラッシュなどの課題を抱えつつも、それを上回る大都市の魅力を享受すべく我慢している。

これまで一貫して経済成長をエンジンとして成立してきた社会のあり方が根本的に揺らいでいる。人口、販売額、事業規模等々が拡大することを前提としてきたこれまでとは逆に、規模が縮小する中でどのように雇用や消費を確保し

社会を維持していくかが課題となっている。その活路のひとつと位置づけられるのが「質」に対するニーズだ。

昨年4月に銀座六丁目に大型複合施設「GINZASIX」がオープンした。低層部の商業施設中央の吹き抜けには草間彌生のオブジェが設置され、取り囲む店舗にはセンス溢れる品物が並べられている。外国人観光客の人氣も高く、通路にはさまざまな言語が飛び交っている。彼らの目当ては言うまでもなく日本らしさを感じられる高い「質」の商品だ。燕三条の鍮起銅器、金沢の九谷焼、奈良の大和緋、ブランド化に成功した今治タオルなどは、自信を持って薦められる。その一角では高岡が誇る金工製品も肩を並べているが、東京の「質」が、地方の事業者や職人によってつくられていることを実感する。地方の衰退は東京の魅力低下に直結する。そのことを深刻に受け止めるべき時だ。高い「質」を支える地方を再生することは、地方の人口減少だけでなく、産業振興から保育所の施設不足まで、日本が抱えているさまざまな課題解決に繋がる。

富山大学芸術文化学部では、2005年の学部創設以来一貫して地域の課題と向き合ってきた。多様な専門性を有する教員が揃うことから、これまで別々に取り組まれてきた産業、都市、生活に関する課題を総合的に解決すべく、地域の関係者と連携して取り組んで来た。その成果は2012年から『高岡芸術文化都市構想 都萬麻』として、4巻に渡って発刊を行ったが、この度その第二期を開始することとした。出版を通して関係者の連携が一層強くなり、地方創生の狼煙を高々と上げられることを願うばかりだ。最後にもう一度繰り返そう。「質」を推進するエンジンは地方にある。



— 発刊にあたって —

— 武山 良三 — 2

— 東京の「質」を支えるのは地方 —

特集 移住定住

はじめに —

— 島添 貴美子 — 8

— 「移住定住」を深堀する —

地域経済循環図から見た富山県内市町村 —

— 松浦 義昭 — 14

人口減少はビジネスチャンス 新たな地域づくりによる移住・定住 —

— 富山大学 地域連携推進機構

— 「日本一小さい村」舟橋村を実験場に

— 富山県舟橋村生活環境課

— 「子育て共助」“CSV”で地方創生にコミット！ —

— 28

輪島における漆器業従事者の移住定住 —

— 安嶋 是晴 — 42

「人」が移り住むということ —

— 古池 嘉和 — 54

— 愛知県豊田市を例に —

まちづくりとコミュニケーション —

— 荒井 里江 — 64

まちなかを継ぐ —

— 加納 亮介 — 74

— 高岡への移住とその後の日々 —

【コラム】高岡 HUB 計画 —

— 内田 和美 — 90

キュレーションのつくるまちの魅力 —

— 松田 愛 — 94

— 北アルプス国際芸術祭2017を事例に —

はじめに

—「移住定住」を深堀する—

島添 貴美子
KIMIKO SHIMAZOE

■『都萬麻』第2期、始動

本誌は、富山県高岡市と富山大学芸術文化化学部の連携協定の一環として、2012年より発行が始まった『高岡芸術文化都市構想 都萬麻』の第2期第1巻である。第1期全4巻では、芸術文化学部内外から幅広く寄稿いただき、高岡市を中心とする文化・生活・産業等に関わる特徴はほぼ網羅された。そこで、第2期では特集と銘打って、テーマを絞り込み、各方面でそのテーマに取り組んでおられる方々から寄稿いただくことで、様々な視点から、特集テーマを深堀する。

本巻のテーマは、移住定住である。富山県高岡市では市長政策部都市経営課が移住定住、中でも若者の転入、定住促進プロジェクトを進めてきた。移住ポータルサイト(*1)やフェイスブック(*2)の開設、移住者受け入れ企業の確保、移住セミナー等を開催し、2017年には同課内に移住定住推進室も設置された。同年、これらの試みが評価され、JOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)による2017年版の「おすすめ移住・交流先16選」(*3)に選ばれている。

こうした状況の背景には人口減少の問題が密接に関わっている。2014年5月、日本創成会議の人口減少問題検討分科会が「2040年には全国180

*1 高岡市移住促進サイト「あつ、たか
おかで暮らそう」
<http://takaokalife.jp/>

*2 高岡市移住促進サイト「あつ、たか
おかで暮らそう」
<https://www.facebook.com/takaokalife/>

0市区町村の半分の存続が難しくなる」との予測をまとめた(*4)。同年7月には、国土交通省も「国土のグランドデザイン2050」対流促進型国土の形成」の中で、2050年には、「現在の居住地域の6割以上の地点で人口が半分以上に減少し、うち2割が無居住化。地域消滅の危機」(*5)と急激な人口減少と少子化を予測している。興味深いことにこれらの予測は、へき地だけでなく

都心であっても、この問題に直面することになると指摘している。人口減少は単に人口が少なくなるというだけではなく、教育文化、産業経済、保健衛生といった住民の日常生活を支える基本条件を維持することが困難になることを意味する。今や人口減少に関わる問題は都会か田舎かに関わらず、日本国中が関わらざるを得ない問題となっている。

■ソフト面(ひと)からみた移住定住

本巻ではこうした現状をふまえ、移住定住のソフト面(ひと)に焦点をあてて深堀する。

まず、松浦義昭氏の「地域経済循環図から見た富山県内市町村」は統計資料というマクロな視点からみた移住定住の問題をあぶりだす。松浦氏が駆使するのはRESAS(地域経済分析システム)である。RESAS(*6)とは、2015年より経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が地方創生を後押しして提供している分析システムで、松浦氏自身、内閣府地域経済分析システム専門委員として、RESASによる地域活性化に取り組まれている。

続く、富山大学地域連携推進機構・富山県舟橋村生活環境課と安嶋是晴氏

*3 JOIN「おすすめ移住・定住先
16選」2017年版
<https://www.jtu-join.jp/feature/file/038/>

*4 日本経済新聞電子版2014年5
月8日付「自治体、2040年に半
数消滅の恐れ、人口減で存続厳し
く各種推計、政策見直し迫る」
https://www.nikkei.com/article/DGXNASFS08020_Y4A500C1E8000/

*5 国土交通省「国土のグランドデザ
イン2050概要①」
[http://www.mlit.go.jp/
common/001047114.pdf](http://www.mlit.go.jp/common/001047114.pdf)

*6 RESAS <https://resas.go.jp/>

は、それぞれ子育て世代、職人の移住定住に焦点をあてて寄稿いただいた。

富山大学地域連携推進機構・富山県舟橋村環境課の「人口減少はビジネスチャンス 新たな地域づくりによる移住・定住」は、富山大学地域連携推進機構から金岡省吾氏と藤田敬人氏、そして、富山県舟橋村から吉田昭博氏、廣瀬美歩氏、中井明日香氏による共同執筆で、富山県舟橋村を例に産官学金労言で協働する子育て支援を分析したものである。産官学金労言とは、産業界・大学・金融機関・労働団体・言論界を意味する(*7)。ここで注目されるのが、CSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) という移住定住政策のトレンドである。首都圏では民間企業が単独で、地域ぐるみの子育て支援の商品化に成功しているが、このビジネスモデルはそのまま舟橋村に適用することができない。舟橋村では、産官学金労言の協同による子育て支援が試行錯誤されている。

安嶋氏は、長年にわたって輪島のまちづくりに関わってこられた経験をもつ。「輪島における漆器業従事者の移住定住」は、輪島塗で全国的に知られる輪島市を事例とし、職人さんの移住定住を考察した論考である。安嶋氏によると、輪島市は過疎化と漆器生産額の減少の中で、漆器業従事者数は、高齢化が進んでいるものの、漆器生産額ほど減少していない。その理由として、安嶋氏が注目しているのが、輪島漆芸技術研修所が担っている教育システムと輪島塗技術後継者奨励金にみる雇用促進策である。輪島市への移住定住の観点からこれらの政策をみると、人材を産地(輪島市)にとどめるさらなる施策は必要とはいえ、輪島塗という伝統工芸の技術の伝承の点からみると、若者を惹きつける魅力となっていることが推測される。

よりミクロに移住者と受け入れ者に注目しているのが、古池嘉和氏である。古池氏は『人』が移り住むということの中で、移住定住政策は数値目標化されやすく、そのために様々な補助制度を設けることで移住者を選ばれようとする獲得合戦が激化していると指摘する。このような現状の中で、本当に重要なことは、移住者と受け入れ者の間の、生身の人間同士の新たな交流である。実際に、愛知県豊田市の中山間部につくられた「おいでん・さんそんセンター」ができたことで移住定住が促進しているが、その理由は、地域での信頼が厚く、行政の手続きにも明るい元行政職員A氏の存在である。古池氏の事例は、こうした「つなぎ手」人材が、移住定住促進の鍵となっていることがわかる。移住者と受け入れ者との交流を当事者の視点から論じているのが、次に挙げる荒井里江氏と加納亮介氏である。

『高岡芸術文化創造都市構想 都萬麻03』(*8)で登場した「高岡まちっこプロジェクト」は始まって約6年半が経過した。荒井氏はプロジェクトに参加している芸術文化学部生たちから「荒井さん、大好き!」と尊敬されるプロジェクトメンバーの一人である。荒井氏の「まちづくりとコミュニケーション」は、荒井氏自身の目線で、プロジェクトを振り返り、その後の展開を描いたものである。荒井氏によると、少子高齢化と空き家増加問題をきっかけに生まれた「高岡まちっこプロジェクト」が最初に気が付いたことは、「高岡市は22歳までの人口は減少していないが、それ以降に減少する」ということである。そこから、「大学があるおかげで他県からの若者の流入があるが、卒業後に流出してしまう」と仮説を立てて始まったのが、大学生たちと町の人たちとの対話である。その中

*7 まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015 改訂版)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h27-12-24-siryou2.pdf>

*8 服部恵子「高岡まちっこプロジェクト」武山良三編『高岡芸術文化創造都市構想 都萬麻03』富山大学出版会、134-142頁

で、荒井氏が繰り返し指摘するのはワークショップの重要性である。荒井氏が指摘するワークショップの重要性は、移住者とまちの人、さらに、まちの人間士が顔を合わせて話をすることの重要性である。現代社会において、隣に誰が住んでいるかわからないのが当たり前、インターネット上でメッセージのやり取りをするのが当たり前である。ワークショップのように、顔をつき合わせて話をする機会を作ることこそ、まちづくり、ひいては移住定住になくてはならない基本の行動といえる。つまり、顔をつき合わせることで、「旅の人」*9（移住者）とまちの人との間に、安心と信頼の関係を作り出すことが、定住の前提となるのである。

移住してくる旅の人たちは、それぞれに異なる生まれ育ったバックグラウンドを持っている。加納亮介氏の「まちなかを継ぐ」は、大都市で生まれ育った一人の若者からみた、移住するということが意味が率直に綴られている。加納氏の移住は、調査のために、ちよつと住んでみたという足掛けではない。そんな加納氏からのメッセージは、誤解を恐れずに一言で言うならば、「移住定住とは、第二の故郷で生きること」である。加納氏は、さまざまな仕掛けをまちなかの人々や富山大学芸術文化学部生たち、そして彼が所属する東京工業大学生たちと、まちなかに作っていく。そこには、高岡のまちなかを舞台として、まちなかを超えて広がる人的ネットワークの中で受け継がれていくまちなかの歴史と、新たに作り出される歴史がある。加納氏の移住定住の例は、若者の移住定住の一つのあり方を提示していると言えるだろう。

高岡市内における芸術文化学部学生の活動からは、学生サークル「高岡H U

B（フ計画）の生みの親であり、顧問である内田和美氏よりコラムを寄稿いただいた。芸術文化学部は1学部1学科5コースからなる。現在の高岡HUB計画の中心は、芸術文化キュレーションコースに所属する学生たちであるが、造形芸術コース、工芸デザインコース、情報デザインコース、建築デザインコースに所属する学生たちも少なくなく、幅広い分野から高岡駅地下の活性化に取り組んでいる*10。

最後に、松田愛氏の「キュレーションのつくるまちの魅力」は、日本各地で開催されている「芸術祭」を例に、芸術祭を訪れる人たちだけでなく、それを迎える地元の人たちも、芸術祭をきっかけに、地元を再発見していると指摘する。芸術祭の可能性とは、「美術館」という空間から作品を取り出し、「地域」という空間に作品を展示することによって生じる可能性である。日本ではまだ20年足らずの試みであり、芸術祭による地域の経済効果や活性化が一时的なもので終わるかどうかが、結論を見るのはまだ先のことである。また、芸術祭というものが、地域に根付くかどうか、あるいは、地域を活性化させるような芸術祭のあり方とはどのようなものか、まだまだ模索は続いている。

このように、本巻は、「ひと」からみた移住定住に焦点をしばり、マクロ（統計とミクロ（フィールド）の両面から深堀する。本巻の論考一本一本が、移住定住の抱える様々な問題に対して、試行錯誤しながら打開しているところとしている。その心意気を読み取っていただきたい。

*9 「よそから来た者、よそへ出た者」を意味する富山方言。民俗学的には、村の外は神仏の守護を得られない危険な世界である。旅が一般的ではなかった中世以前の日本では、旅とは危険なものと考えられた。故郷の村を離れた者が、他村で呪いにかげられた、人身御供となった、といった民間伝承は日本各地に残っている。

*10 芸術文化学部は2018年度より、美術・工芸コース、デザインコース、建築デザインコース、地域キュレーションコースの4コースに再編される。

地域経済循環図から見た富山県内市町村

松浦 義昭
YOSHIAKI MATSURA

1. はじめに

地方創生に意欲と熱意のある地域のある地域の取組みを支えるため、政府は、情報・人材・財政の支援を実施している。地域経済分析システム (Regional Economy Society Analyzing System=RESAS) は、情報支援として経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が連携して開発。2015年4月から提供が開始されている。

人口・観光・産業等の地域経済に関する官民が保有する様々なデータを地図やグラフ等で分かりやすく表示できるため、地域のデータ利活用の入口としての役割を担っている。

客観的なデータに基づいて、他の地域と比較しての地域の強みや弱み、現状や課題を把握するための情報を効率的に得ることができるため、官民を問わず幅広い利活用が行われている。

本稿では、RESASの地域経済循環図を活用して、

富山県内の市町村の生産・分配・支出の三つの側面について概要を把握する。本稿の構成は以下の通りである。第2章では、地域経済循環マップによる富山県の地域経済循環分析について説明する。第3章では、結論と今後の課題について述べる。

2. RESASの地域経済循環図

地域経済循環図は、地域の生産・分配・支出の三つの側面で分析するものである。生産面は、地域にある企業や事業所が生産・販売を行って所得を稼ぐことであり、この生産で稼いだ所得が、家計や企業に分配される。この分配された所得は消費や投資等で支出されることになる。さらに、支出面で消費や投資された所得が生産面に還元することになる。

上記の地域の生産・分配・支出の三つの側面が地域経済循環図で見える化されており、これにより、生産・分

表1 富山県内市町村の1人当たり生産 (付加価値額)

第1次産業				第2次産業				第3次産業			
順位	市町村名	一人当たり付加価値額		順位	市町村名	一人当たり付加価値額		順位	市町村名	一人当たり付加価値額	
		万円	順位			万円	順位			万円	順位
1位	魚津市	362万円	278位	1位	舟橋村	1,601万円	149位	1位	富山市	821万円	191位
2位	氷見市	346万円	310位	2位	滑川市	1,184万円	290位	2位	高岡市	733万円	454位
3位	射水市	345万円	313位	3位	上市町	1,057万円	380位	3位	射水市	698万円	658位
4位	入善町	290万円	423位	4位	砺波市	1,000万円	440位	4位	魚津市	620万円	1,133位
5位	黒部市	269万円	529位	5位	射水市	913万円	540位	5位	舟橋村	605万円	1,193位
6位	高岡市	263万円	553位	6位	立山町	847万円	649位	6位	砺波市	569万円	1,359位
7位	滑川市	258万円	568位	7位	魚津市	779万円	773位	7位	滑川市	558万円	1,403位
8位	舟橋村	258万円	568位	8位	氷見市	774万円	785位	8位	南砺市	557万円	1,413位
9位	小矢部市	258万円	570位	9位	朝日町	751万円	836位	9位	上市町	549万円	1,449位
10位	立山町	255万円	576位	10位	高岡市	746万円	844位	10位	入善町	546万円	1,464位
11位	砺波市	253万円	592位	11位	南砺市	701万円	940位	11位	小矢部市	543万円	1,476位
12位	朝日町	236万円	669位	12位	黒部市	683万円	982位	12位	氷見市	536万円	1,505位
13位	富山市	227万円	721位	13位	入善町	658万円	1,051位	13位	朝日町	520万円	1,568位
14位	南砺市	218万円	797位	14位	富山市	643万円	1,093位	14位	立山町	514万円	1,590位
15位	上市町	143万円	1,305位	15位	小矢部市	554万円	1,348位	15位	黒部市	501万円	1,646位
—	富山県	257万円	8位	—	富山県	747万円	25位	—	富山県	717万円	26位
—	石川県	244万円	12位	—	石川県	684万円	38位	—	石川県	719万円	25位
—	福井県	198万円	25位	—	福井県	694万円	35位	—	福井県	708万円	29位
—	東京都	161万円	40位	—	東京都	772万円	22位	—	東京都	1,090万円	1位
—	東京23区	222万円	758位	—	東京23区	595万円	1,215位	—	東京23区	1,184万円	18位

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

表2 富山県内市町村の生産 (付加価値額)

第1次産業				第2次産業				第3次産業			
順位	市町村名	付加価値額		順位	市町村名	付加価値額		順位	市町村名	付加価値額	
		構成比(%)	億円			構成比(%)	億円			構成比(%)	億円
1位	入善町	5.84%	39	1位	滑川市	68.33%	902	1位	富山市	75.60%	13389
2位	氷見市	3.73%	42	2位	上市町	56.26%	373	2位	高岡市	67.71%	4296
3位	朝日町	3.62%	10	3位	舟橋村	52.53%	52	3位	朝日町	63.41%	175
4位	立山町	3.61%	21	4位	入善町	51.05%	341	4位	魚津市	60.10%	881
5位	舟橋村	3.03%	3	5位	黒部市	50.31%	729	5位	射水市	58.31%	1888
6位	砺波市	2.99%	54	6位	立山町	50.09%	291	6位	小矢部市	53.52%	456
7位	小矢部市	2.46%	21	7位	南砺市	48.78%	839	7位	砺波市	53.29%	963
8位	南砺市	2.15%	37	8位	氷見市	45.38%	511	8位	氷見市	50.89%	573
9位	黒部市	1.59%	23	9位	小矢部市	44.01%	375	9位	南砺市	49.07%	844
10位	滑川市	1.36%	18	10位	砺波市	43.72%	790	10位	黒部市	48.10%	697
11位	魚津市	1.30%	19	11位	射水市	40.64%	1316	11位	立山町	46.30%	269
12位	上市町	1.06%	7	12位	魚津市	38.61%	566	12位	舟橋村	44.44%	44
13位	射水市	1.05%	34	13位	朝日町	32.97%	91	13位	入善町	43.11%	288
14位	高岡市	1.01%	64	14位	高岡市	31.28%	1985	14位	上市町	42.68%	283
15位	富山市	0.78%	138	15位	富山市	23.62%	4184	15位	滑川市	30.30%	400
—	富山県	1.35%	529	—	富山県	33.94%	13346	—	富山県	64.71%	25445
—	石川県	1.15%	476	—	石川県	26.61%	10988	—	石川県	72.24%	29832
—	福井県	1.24%	352	—	福井県	30.01%	8487	—	福井県	68.75%	19445
—	東京都	0.06%	555	—	東京都	11.32%	98034	—	東京都	88.62%	767590
—	東京23区	0.04%	301	—	東京23区	7.95%	59178	—	東京23区	92.01%	684763

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

配・支出のお金の流入・流出の状況を把握することが可能となる。

株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）から地域経済循環図の元データが提供されている。2017年にはデータ更新がなされており、従来の2010年度に加えて、2013年度のデータも追加されている。これにより、東日本大震災前後における経済活動の変化の分析が可能となっている。また、産業分類が22産業から39産業に詳細化されたことで、より業種を絞った分析が可能である。本稿は、更新後のデータを利用している*1。

① 生産（付加価値額）

生産（付加価値額）の部分では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた「付加価値額」を把握することができる。この生産分析によって、地域の経済を生産面で支えている産業が何か、各産業の労働生産性はどの程度か、地域に付加価値をもたらしている産業は何か等を把握することが可能になる。また、これらの現状の理解が、地域で今後伸ばしていくべき産業の見極めや、伸ばすための施策を考える際の下地となる。

いった自治体が上位に入る。最も低い上市町と、魚津市との差は200万円を越える。

付加価値額（総額）の全産業に占める構成比をみると、入善町5・84%、氷見市3・73%、朝日町3・62%の順に高い。富山県全体の同比率は1・35%であることから、上記自治体の全産業の生産（付加価値額）に占める第1次産業の構成比の高さがうかがえる。

富山県内市町村の第2次産業（鉱業・製造業・建設業等）の生産（付加価値額）状況を1人当たり付加価値額で比較すると、舟橋村（全国149位、1,601万円）、滑川市（同290位、1,184万円）、上市町（同380位、1,057万円）、砺波市（同440位、1,000万円）といった自治体が上位に入る。最も低い小矢部市（同1,348位、554万円）と、舟橋村との差は1,000万円を越える。

付加価値額（総額）の全産業に占める構成比は表2に示されている。滑川市68・33%、上市町56・26%、舟橋村52・53%の順に高い。富山県全体の同比率は33・94%であることから、上滑川市の全産業の生産（付加価値額）に占める第2次産業の構成比は倍以上である。

富山県内市町村の第3次産業（電気業・卸売業・小売業・公務・サービス業等）の生産（付加価値額）状況を1人当たり付加

①産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額

ここではまず、従業者1人当たりが産み出す付加価値額を地域間で比較し、どの産業が地域の強みまたは課題となっているかを把握する。具体的には、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を把握する。

②地域の全産業の付加価値に占める産業別（第1次・2次・3次産業）の付加価値構成

次に、地域住民の所得や税収の源泉となる中心的な産業が何かを把握する。具体的には、全産業の付加価値に占める産業別（第1次・2次・3次産業）の付加価値の構成比により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。

富山県内各市町村の生産（付加価値額）の状況をまとめたものが表1である。富山県内市町村の第1次産業（農業・林業・漁業）の生産（付加価値額）状況を1人当たり付加価値額で比較すると、魚津市（全国278位、362万円）、氷見市（同310位、346万円）、射水市（同313位、345万円）と

表3 富山県内市町村の分配（所得）

		分配（所得）									
		雇用者所得				その他所得					
順位	市町村名	一人当たり所得		地域外からの流入 所得総額	順位	市町村名	一人当たり所得		地域外からの流入 所得総額	順位	市町村名
		万円	順位				万円	順位			
1位	滑川市	453万円	429位	19	771	1位	南砺市	232万円	407位	687	555
2位	魚津市	448万円	454位	18	964	2位	黒部市	200万円	605位	449	385
3位	射水市	437万円	542位	125	1885	3位	朝日町	193万円	667位	160	91
4位	上市町	426万円	642位	103	388	4位	小矢部市	181万円	794位	300	266
5位	高岡市	424万円	659位	-36	3636	5位	上市町	180万円	803位	113	276
6位	立山町	422万円	674位	217	380	6位	高岡市	178万円	826位	447	2672
7位	黒部市	416万円	731位	-132	931	7位	舟橋村	170万円	937位	23	28
8位	砺波市	416万円	733位	-4	1178	8位	砺波市	169万円	961位	218	625
9位	富山市	416万円	736位	-885	8788	9位	立山町	168万円	978位	252	202
10位	南砺市	408万円	805位	56	1166	10位	射水市	167万円	982位	225	1354
11位	氷見市	402万円	860位	284	713	11位	魚津市	163万円	1,054位	215	502
12位	舟橋村	400万円	876位	3	70	12位	入善町	162万円	1,074位	216	215
13位	入善町	394万円	944位	125	453	13位	富山市	162万円	1,080位	-1165	6873
14位	小矢部市	388万円	995位	76	586	14位	氷見市	161万円	1,102位	393	412
15位	朝日町	385万円	1,017位	86	184	15位	滑川市	159万円	1,122位	-16	534
-	富山県	419万円	23位	55	23149	-	富山県	171万円	14位	2516	16170
-	石川県	416万円	25位	-42	24669	-	石川県	169万円	16位	3184	16585
-	福井県	413万円	26位	-35	17069	-	福井県	172万円	13位	2714	11180
-	東京都	552万円	1位	-155622	338237	-	東京都	162万円	26位	-149988	222332
-	東京23区	564万円	78位	-181741	236705	-	東京23区	176万円	856位	-160454	165341

（出所）RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

価値額で比較すると、富山市(全国191位、82.1万円)、高岡市(同454位、73.3万円)、射水市(同658位、69.8万円)といった自治体が上位に入る。最も低い黒部市(同1,646位、50.1万円)と、富山市との差は300万円を越える。付加価値額(総額)の全産業に占める構成比をみると、富山市75・60%、高岡市67・71%、朝日町63・41%の順に高い。

(2) 分配(所得)

地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを、「分配(所得)」では、把握することができる。分配(所得)は、「雇用者所得」と「その他所得」の二種類で構成される。

①雇用者所得

「雇用者所得」とは、地域の住民が働いた対価として受け取る賃金・給料等のことである。雇用者所得の流入とは、地域内の人々が地域外で勤務して給与等を当該地域に持ち帰っている状態のことである。一方、雇用者所得の流出とは、地域内に勤務する人々が地域外に給与などを持ち帰っている状態のことである。

地域外から55億円の雇用者所得が流入している。1人当たり雇用者所得は、富山県は41.9万円、北陸3県でも最も高い値である。

富山県内市町村の分配(所得)の状況を、1人当たり雇用者所得と比較すると、滑川市(全国429位、45.3万円)、魚津市(同454位、44.8万円)、射水市(同542位、43.7万円)といった自治体が上位に入る。最も低い朝日町と、滑川市との差は68万円である。

地域外からの所得流入状況を見ると、氷見市(28.4億円)、立山町(21.7億円)、射水市(12.5億円)、入善町(12.5億円)、上市町(10.0億円)の順でベッドタウンとしての性質もある地域に雇用者所得が流入している。一方、多くの企業が拠点を構え生産活動の中心となっている富山市、黒部市、高岡市は、周辺の市町村からの通勤者に労働の対価として賃金・給与などを支払うことで地域外に雇用者所得が流出している。

次に、富山県内市町村の「その他所得」の状況を、1人当たりその他所得について比較する。なお、前述の通り「その他所得」とは、株式等保有している財産から得る配当や、企業の利益、交付税、社会保障給付、補助金等から構成されている。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額分について地域外から所得が流入していることになる。

一方、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域内の産業が分配する所得が多い場合は、その差額分について所得が地域外に流出していることになる。

②その他所得

「その他所得」とは、雇用者所得以外の所得のことであり、財産所得(株式等保有している財産から得られる配当等)・企業所得・交付税・社会保障給付・補助金等で構成される。

その他所得の流入とは、他地域の企業からの配当や、他地域で納税された税金や社会保障給付等の再分配を通じて、当該地域におけるお金が流入している状態のことである。

一方、その他所得の流出とは、他地域に本社のある企業への配当や、当該地域で納税された税金や社会保障給付等の再分配等を通じて他の地域にお金が流出している状態のことである。

富山県内各市町村の分配(所得)をまとめたものが表3である。富山県内の分配(所得)の状況を見ると、県全体

1人当たりその他所得は、南砺市(全国407位、23.2万円)、黒部市(同605位、20.0万円)、朝日町(同667位、19.3万円)の順に高い。最も低い滑川市と南砺市との差は73万円である。

地域外からの「その他所得」の流入状況を見ると、南砺市(68.7億円)、黒部市(44.9億円)、高岡市(44.7億円)の順でその他所得が地域に流入している。

一方、地域外への「その他所得」の流出状況を見ると、富山市(1,16.5億円)、滑川市(16億円)の順でその他所得が地域外に流出している。

(3) 支出の状況

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができる。支出は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出や自治体・国の出先機関等からの発注額や、地域内産業の輸出入収支額などを示す「その他支出」の三種類で構成される(※)。

①「民間消費額」

地域に分配された所得の一部は、民間消費として支出

表4 富山県内市町村の支出（民間消費額・民間投資額・その他支出）

支 出																	
民間消費額					民間投資額					その他支出							
順位	市町村名	支出流出入率		支出	順位	市町村名	支出流出入率		支出	順位	市町村名	支出流出入率		支出			
		%	順位				億円	億円				%	順位		億円	億円	%
1位	富山市	8.50%	539位	798	9401	1位	舟橋村	96.80%	18位	6	6	1位	滑川市	39.60%	192位	123	309
2位	黒部市	5.90%	609位	59	996	2位	滑川市	28.20%	104位	48	169	2位	富山市	28.70%	222位	1025	3565
3位	高岡市	5.10%	623位	200	3889	3位	富山市	8.40%	277位	227	2695	3位	舟橋村	19.80%	248位	8	40
4位	魚津市	-1.00%	804位	-10	1040	4位	射水市	6.90%	297位	30	428	4位	射水市	-13.40%	390位	-135	875
5位	砺波市	-4.40%	921位	-55	1205	5位	上市町	6.10%	312位	6	99	5位	砺波市	-30.00%	472位	23	385
6位	氷見市	-6.90%	985位	-74	993	6位	砺波市	3.10%	352位	7	211	6位	高岡市	-33.60%	498位	-612	1212
7位	南砺市	-7.10%	992位	-93	1214	7位	高岡市	0.20%	417位	2	1041	7位	魚津市	-46.20%	583位	-189	220
8位	上市町	-9.70%	1,074位	-51	474	8位	南砺市	-12.50%	679位	-41	287	8位	入善町	-65.20%	815位	-173	92
9位	射水市	-11.40%	1,123位	-244	1906	9位	魚津市	-14.20%	735位	-34	206	9位	黒部市	-65.50%	818位	-321	169
10位	小矢部市	-15.00%	1,231位	-106	602	10位	氷見市	-17.70%	857位	-38	179	10位	上市町	-66.90%	845位	-171	85
11位	滑川市	-20.60%	1,369位	-174	671	11位	入善町	-17.90%	864位	-22	103	11位	小矢部市	-70.00%	893位	-224	96
12位	朝日町	-21.40%	1,397位	-62	227	12位	黒部市	-19.40%	926位	-54	224	12位	南砺市	-73.50%	938位	-610	219
13位	入善町	-23.60%	1,444位	-146	472	13位	朝日町	-19.90%	938位	-10	42	13位	立山町	-92.70%	1,242位	-296	21
14位	立山町	-24.10%	1,455位	-154	484	14位	立山町	-20.50%	974位	-19	74	14位	朝日町	-96.40%	1,307位	-173	7
15位	舟橋村	-50.40%	1,711位	-40	39	15位	小矢部市	-22.70%	1,055位	-45	154	15位	氷見市	-108.90%	1,467位	-565	-46
-	富山県	-0.60%	29位	-153	24669	-	富山県	1.00%	15位	60	6183	-	富山県	-22.80%	21位	-2479	8408
-	石川県	-0.50%	28位	-137	26252	-	石川県	-15.70%	36位	-1143	6116	-	石川県	-17.30%	18位	-1863	8928
-	福井県	-9.20%	39位	-1677	16582	-	福井県	-3.90%	21位	-202	5010	-	福井県	-10.70%	16位	-801	6691
-	東京都	7.10%	12位	25533	361814	-	東京都	12.90%	4位	12104	93665	-	東京都	255.00%	1位	267972	105090
-	東京23区	16.50%	337位	41666	253205	-	東京23区	20.40%	151位	15572	76240	-	東京23区	392.50%	18位	284958	72601

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

される。地域住民の所得が、域外への消費として流出するのは、当該地域の住民が周辺の自治体に立地する大規模商業施設などで日常的に消費を行っているような場合である。他方、当該地域に魅力的な観光地や大規模商業施設等が存在し、域外から消費を呼び込むことができれば、域内に民間消費が流入する。

地域に分配された所得を原資とした住民等の消費活動が、域内外のどこで行われているか、地域が周辺地域から消費活動を呼び込むような中核エリアなのか、等の観点から分析を行う。

② 「民間投資額」

地域に分配された所得の一部は、民間投資として支出される。一般に、企業が生産する財やサービスへの需要が増えれば、企業の生産販売は増える。さらに需要増加が見込める場合に、企業は設備投資を行う。このように生産販売が増えるとともに、民間投資も活発になれば、地域の金融機関等も地域に発生した投資機会を背景とする貸出にもつながる。また、人口が増加する地域では、域内外の需要拡大が見込めることから、地域内の所得による投資のみならず、域外からの投資も流入しやすくな

り、域内外の投資を呼び込んだ好循環が生まれる。地域に分配された所得を原資とした投資活動が、域内外のどこで行われているか、地域が域外から投資を呼び込むエリアなのか、等の観点から分析を行う。

③ 「その他支出」

政府支出や自治体・国の出先機関等からの公共投資、および域内産業の輸出入収支額等は、その他支出となる。公共投資は、地域への所得移転といった再分配政策としての意味合いもあり、そのため建設業が公共投資の受注

表5 富山県内市町村の地域経済循環率（単位：％）

順位	地区名	市町村名	地域経済循環率
1位	富山地区	富山市	113.10%
2位	富山地区	滑川市	99.80%
3位	高岡地区	高岡市	93.90%
4位	高岡地区	射水市	90.20%
5位	砺波地区	砺波市	89.40%
6位	新川地区	魚津市	86.30%
7位	新川地区	黒部市	82.10%
8位	富山地区	舟橋村	79.20%
9位	富山地区	上市町	75.50%
10位	砺波地区	南砺市	69.80%
11位	砺波地区	小矢部市	69.40%
12位	新川地区	入善町	66.20%
13位	高岡地区	氷見市	62.40%
14位	富山地区	立山町	55.40%
15位	新川地区	朝日町	52.80%
-		富山県	93.90%
-	北陸3県	石川県	92.90%
-		福井県	91.30%
-	東京都	東京都	154.50%
-	東京都	東京23区	185.10%

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

先として地域の主要な産業となっている場合もある。

■富山県内市町村の支出の状況

富山県内各市町村の支出の状況をまとめたものが表4である。県内市町村の支出(民間消費額)の状況を、支出流入率(*3)で比較すると、富山市(全国539位、8・50%)、黒部市(同609位、5・90%)、高岡市(同623位、5・10%)といった自治体が上位に入る。民間消費の流入金額でも、富山市(798億円)、黒部市(59億円)、高岡市(200億円)となっており、これらは周辺地域からも消費活動と呼び込めるようなエリアの中核となる地域である。

他方、県内15自治体のうち13自治体では民間消費が地域外に流出している。民間消費の流出額が大きい自治体は、射水市(244億円)、滑川市(174億円)、立山町(154億円)である。地域が稼いだ所得が、地域内で消費されるように魅力的な消費の場をつくるなど域内消費の拡大に向けた取り組みが必要である。

県内市町村の支出(民間投資額)の状況を、支出流入率で比較すると、舟橋村(全国18位、96・80%)、滑川市(同104位、28・20%)、富山市(同277位、8・40%)、射水市(同297位、6・90%)、といった自治体が上位に入る。なお、舟

橋村については支出流入率算出の前提となる金額が小さいこともあるため、民間投資の流入金額で見ると、富山市(227億円)、滑川市(48億円)、射水市(30億円)の順となっている。この地域では域外から投資活動と呼び込んでいる。

他方、県内15自治体のうち8自治体では民間投資が地域外に流出している。民間投資の流出額が大きい自治体は、黒部市(54億円)、小矢部市(45億円)、立山町(154億円)である。

(4) 地域経済循環率(*4)

地域が生産活動を行い、自地域の需要に留まらず域外の需要を獲得し財・サービスを販売できれば、自地域の住民の生活のために必要な財・サービスを購入するためのお金を域外から獲得できる。一方、域外からお金を稼げる産業がなければ、政府支出等を通して域外からのお金に頼ることになる。地域経済循環率は、生産(付加価値)を分配(所得)で割ることで算出され、地域経済の自立度を示しており、例えば、この値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。

富山県内各市町村の地域経済循環率をまとめたものが

表5である。富山県内市町村の地域経済循環率の状況を比較すると、富山市(113・10%)が県内では唯一100%を越えている。雇い所得で885億円、その他所得で1,165億円を域外に支払っており、地域経済の自立度が高いため同循環率も高い値となっている。次いで、滑川市(99・80%)、高岡市(93・90%)、射水市(90・20%)といった自治体が上位に入る。富山県全体の地域経済循環率は93・90%で、北陸3県では最も高い値である。

(5) 移輸出入収支額

域外を主な販売市場にして、域外に対して財・サービスを販売して、域外からお金を獲得できる産業は、移輸出入収支額(「移輸出」移輸入)がプラスとなる。域外を主たる財・サービスの販売市場として域外からお金を獲得できる産業には、農林水産業や製造業が該当する。また、域外に製品を販売する産業ではないが、主に域外から訪れる人にサービスを提供する観光業も同様に域外からお金を獲得している。

一般に農林漁業、製造業、観光業等のような産業は、財・サービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、移輸出入収支額がプラ

表6(1) 富山県内市町村の移輸出入収支額(上位5位)

(単位: 億円)

	市町村名	1位	2位	3位	4位	5位
富山地区	富山市	化学 964	一般機械 823	電気業 581	小売業 496	電気機械 485
	滑川市	化学 595	一般機械 292	金属製品 206	電気機械 122	輸送用機械 35
	上市町	化学 203	電気機械 78	その他の製造業 65	建設業 42	窯業・土石製品 8
	立山町	電気機械 108	建設業 55	パルプ・紙 38	非鉄金属 37	金属製品 32
	舟橋村	電気機械 90	一般機械 9	運輸業 8	農業 3	水道・廃棄物処理 0
新川地区	魚津市	電気機械 602	その他製造業 150	電気業 44	一般機械 38	金属製品 35
	黒部市	その他の製造業 697	金属製品 406	建設業 38	ゴム製品 37	電気業 17
	朝日町	建設業 20	電気機械 17	一般機械 15	水道・廃棄物処理 13	農業 5
	入善町	その他の製造業 162	電気機械 128	輸送用機械 61	農業 36	電気業 28
高岡地区	高岡市	パルプ・紙 400	金属製品 285	小売業 268	その他の製造業 259	化学 152
	射水市	非鉄金属 869	鉄鋼 361	金属製品 254	電気業 249	運輸業 168
	氷見市	鉄鋼 239	電気機械 112	金属製品 58	その他の製造業 45	建設業 44
砺波地区	砺波市	電気機械 906	非鉄金属 57	農業 46	食料品 39	公共サービス 26
	小矢部市	金属製品 217	運輸業 44	輸送用機械 35	衣類・身用品 27	建設業 26
	南砺市	一般機械 309	金属製品 180	家具 93	電気機械 85	建設業 66
北陸3県	富山県	電気機械 2453	金属製品 1598	一般機械 1560	化学 1516	その他製造業 1358
	石川県	一般機械 2263	電気機械 1624	繊維 926	対個人サービス 600	家具 598
	福井県	電気機械 2383	電気業 1171	繊維 783	精密機械 779	その他製造業 687
東京都	東京都	卸売業 141460	情報通信業 85970	金融・保険業 66271	対事業所サービス 38844	その他の不動産 11524
東京都	東京都23区	卸売業 146442	情報通信業 90492	金融・保険業 65531	対事業所サービス 38500	対個人サービス 10639

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

スとなっており、地域にとつてお金を獲得できる強みとなる産業である。

■富山県内市町村の「移輸出入収支額」の状況

富山県内各市町村の移輸出入収支額の上位・下位5産業をまとめたものが表6(1)と(2)である。各自治体において、域外からお金を獲得する力が強い産業が上位となる。ここでは、域内の各産業が域外から獲得している額、域外に流出している額、その移輸出入収支額を把握することにより、域外から所得を獲得している強みとなる産業が何かを把握する。

富山県全体の移輸出入収支額の上位5産業は、電気機械(2453億円)、金属製品(1598億円)、一般機械(1560億円)、化学(1516億円)、その他製造業(1358億円)の順となっており、第2次産業が中心である。砺波市の906億円をはじめとして、県内15自治体中4自治体において域外から最もお金を獲得しているのが電気機械で県内経済における存在感は大きい。

地区別で見ると富山地区内3自治体で化学が首位になっており、電気機械と並んで当該地域経済を牽引する産業となっている。

3. まとめ

本稿では、RESASの地域経済循環図を活用して、富山県内の市町村の生産・分配・支出の三つの側面について調査を行った。

地域が生産活動を行い、自地域の需要に留まらず域外の需要を獲得し財・サービスを販売できれば、自地域の住民の生活のために必要な財・サービスを購入するためのお金を域外から獲得できる。一方、域外からお金を稼げる産業がなければ、政府支出等を通して域外からのお金に頼ることになる。

今回、調査対象とした地域によつては、所得の循環がうまく機能せず、生産・分配・支出に関して域外に所得が流出しており、住民の所得向上につながっていない地域があることがわかる。地域経済循環の改善を重視した、費用対効果の優れた政策が求められる。

(単位: 億円)

表6(2) 富山県内市町村の移輸出入収支額(下位5位)

	市町村名	1位		2位		3位		4位		5位	
		業種	金額	業種	金額	業種	金額	業種	金額	業種	金額
富山地区	富山市	建設業	-718	石油・石炭製品	-551	食料品	-544	卸売業	-410	対事業所サービス	-247
	滑川市	卸売業	-209	住宅賃貸業	-148	情報通信業	-104	鉄鋼	-101	対事業所サービス	-75
	上市町	住宅賃貸業	-111	卸売業	-96	情報通信業	-59	対個人サービス	-49	対事業所サービス	-38
	立山町	住宅賃貸業	-115	卸売業	-95	公共サービス	-85	情報通信業	-49	公務	-39
	舟橋村	卸売業	-12	対事業所サービス	-8	非鉄金属	-8	情報通信業	-7	窯業・土石製品	-7
新川地区	魚津市	住宅賃貸業	-186	卸売業	-147	情報通信業	-120	非鉄金属	-67	鉄鋼	-61
	黒部市	卸売業	-259	住宅賃貸業	-257	鉄鋼	-191	情報通信業	-113	化学	-77
	朝日町	住宅賃貸業	-52	卸売業	-37	情報通信業	-25	公務	-21	公共サービス	-17
高岡地区	入善町	住宅賃貸業	-117	卸売業	-108	化学	-71	情報通信業	-54	公共サービス	-49
	高岡市	情報通信業	-344	食料品	-303	住宅賃貸業	-265	石油・石炭製品	-261	卸売業	-210
	射水市	住宅賃貸業	-321	卸売業	-292	鉱業	-284	石油・石炭製品	-233	情報通信業	-215
砺波地区	氷見市	住宅賃貸業	-245	卸売業	-155	公共サービス	-100	情報通信業	-92	石油・石炭製品	-64
	砺波市	住宅賃貸業	-256	卸売業	-236	情報通信業	-127	化学	-76	対個人サービス	-72
	小矢部市	住宅賃貸業	-143	鉄鋼	-111	卸売業	-102	情報通信業	-68	石油・石炭製品	-36
北陸3県	南砺市	住宅賃貸業	-289	卸売業	-262	鉄鋼	-162	情報通信業	-123	公共サービス	-120
	富山県	卸売業	-2628	住宅賃貸業	-2303	石油・石炭製品	-1532	情報通信業	-1336	食料品	-1070
	石川県	食料品	-2103	石油・石炭製品	-1927	情報通信業	-936	鉄鋼	-801	卸売業	-769
東京都	福井県	卸売業	-1755	石油・石炭製品	-1525	食料品	-1378	情報通信業	-1112	鉱業	-1065
	東京都	食料品	-32252	公務	-16351	電気機械	-15500	公共サービス	-12001	金属製品	-9365
東京都	東京都23区	食料品	-31357	電気機械	-22353	輸送用機械	-14115	石油・石炭製品	-10198	その他の製造業	-8495

(出所) RESAS 地域経済循環マップのデータをもとに筆者作成

【註釈】

*1 経済産業省は、「地域経済分析の考え方とポイント」を作成し、地域経済循環分析の具体的な手法について紹介している。また、内閣府地方創生推進室(受託:株式会社価値総合研究所)は、「地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討等」を作成し、地域経済循環マップを活用した分析手法について紹介している。なお、地域の産業連関表や付加価値額の情報が必要となるが、都道府県に占める市町村の割合を使って按分する形が多くとられている。また、内閣府地方創生推進室(受託:株式会社価値総合研究所)は、「第Ⅲ編 地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討」で、産業連関表に関する調査・作成方法について紹介している。

*2 消費は消費財の購入等、投資は固定資産への投資を意味している。

*3 「支出流出比率」とは、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する、域外から流入・域外に流出した金額の割合である。この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動につながらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。

*4 地域経済循環率は、地域の所得分配の特徴を示すものであり、あらかじめ望ましい値が想定されているわけではない。

【参考文献】

- ・ 価値総合研究所 (2015) 「地域経済循環分析解説書」 <http://www.wmi.co.jp/veca/pdf/download-04.pdf> (2017.12.13 閲覧)
- ・ 環境省 (2015) 「地域経済循環分析ガイド」 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/28653.pdf> (2017.12.13 閲覧)
- ・ 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2008) 『都市と地域の経済学 (新版)』有斐閣
- ・ 経済産業省 (2015) 「地域経済分析の考え方とポイント」 http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunseki/point/bunseki/point.pdf (2017.12.13 閲覧)
- ・ 地域経済分析システム (RESAS) <https://resas.go.jp/> (2017.12.13 閲覧)
- ・ 内閣官房・内閣府地方創生総合情報サイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/> (2017.12.13 閲覧)
- ・ 内閣府地方創生推進室(受託：株式会社価値総合研究所) (2017) 「地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討等」 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h29-07-26_bunsekiyosiki.pdf (2017.12.13 閲覧)
- ・ 内閣府地方創生推進室(受託：株式会社価値総合研究所) (2017) 「地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討」 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/170726_sangyorenkanhyou.pdf (2017.12.13 閲覧)
- ・ 中村良平 (2014) 『まちづくりへり構造改革地域経済構造をデザインする』日本加除出版
- ・ 山崎清・佐原あきほ・山田勝也 (2017) 「地域経済循環分析手法の開発と事例分析―地方創生における新たな地域経済分析手法―」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」2017年第3号(通巻第131号)
- ・ 吉村謙一 (2017) 「RESAS「地域経済循環図」から見た奈良県内市町村の経済構造の概要」一般財団法人南都経済研究所「ナント経済月報」2017年9月号
- ・ 日経ビッグデータ編集部・小谷祐一朗・松浦義昭・矢崎裕一氏・榎本真美 (2016) 『RESASの教科書―リーサス・ガイドブック―あの街はなぜ賑わうのかデータが地方創生を加速する』日経BP社

人口減少はビジネスチャンス 新たな地域づくりによる移住・定住 ―日本一小さい村― 舟橋村を実験場に “子育て共助” “CSV” で地方創生にコミット！

金岡 省吾・藤田 敬人
 (富山大学地域連携推進機構)
 SHOGO KANAOKA / HIROTO FUJITA
 ORGANIZATION FOR PROMOTION OF REGIONAL
 COLLABORATION, UNIVERSITY OF TOYAMA

吉田 昭博・廣瀬 美歩・
 中井 明日香
 (富山県舟橋村生活環境課)
 AKIHIRO YOSHIDA / MIHO HIROSE /
 ASUKA NAKAI
 FUNAHASHI VILLAGE LIVING ENVIRONMENT
 DIVISION TOYAMA PREFECTURE

我が国の人口は、厚生労働省人口動態統計(*1)によると、2005年(平成17年)に出生数が死亡数を下回り、出生数と死亡数の差である自然増加数は減少に転じ、その後も減少し続けている。人口減少克服に向けて、子育て支援サービスの提供充実のみならず、「新たな地域づくり」の展開により、出生率向上、子育て層の移住に結びつける自治体も現れている。地域づくりの考え方が大

きく変化するなか、本稿では人口減少時代に求められる新たな地域づくりとはいかなるものかについて、既往報告(*2)、地方創生加速化交付金申請書、舟橋村地方創生関連会議での説明内容(*3)、高岡市と展開する「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」の講義内容(*4)など、既公表資料を再構成し、紹介することとする。

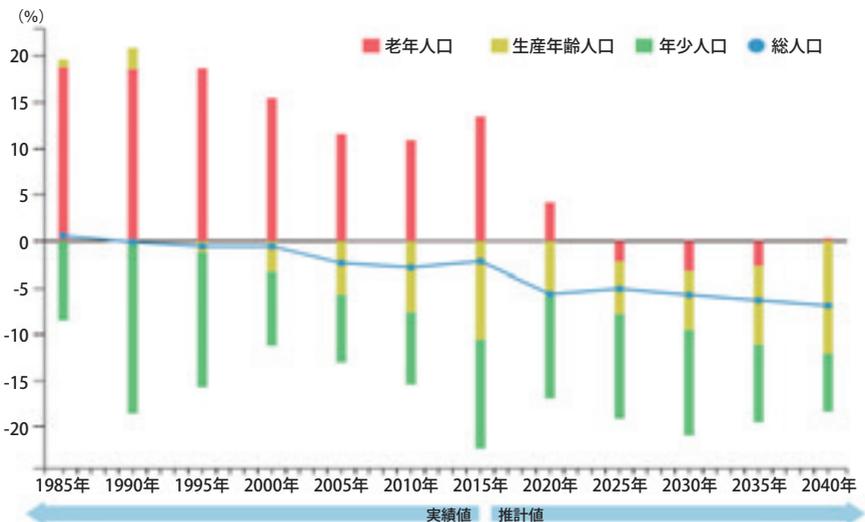
1. 高岡市の人口減少推移

REASAS(地域経済分析システム)を活用し、本稿を考える上で、高岡市の人口減少の特徴を整理すると、

①高岡市の人口(図1)は1985年(昭和60年)以降減少を続け、出生数(図2)は減少傾向、死亡者数(図3)は増加傾向にあるゆえ自然増減数は減少傾向となり、さらに転入・転出状況(図4)は転入超過に転じたもののほぼ同数であり、人口推移トレンドから安易に人口増加は望めない

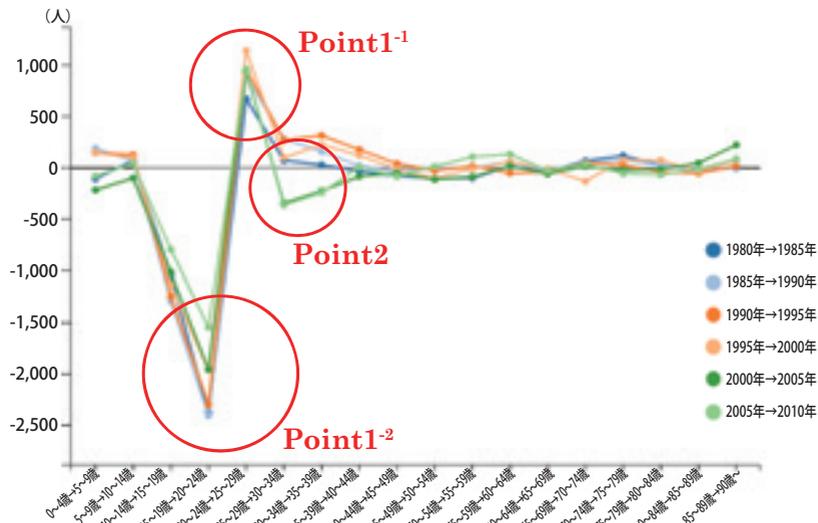
②合計特殊出生率(図3)は上昇傾向にあるが、人口維持に必要な合計特殊出生率2.07人を下回り、自然増減数は今後も減少と推察されるとともに、年齢階級別純移動数(図4)において25〜29歳代(図中は20〜24歳と表記/図4 Point1)が転入傾向を示すものの、20〜24歳代(図中は15〜19歳と20〜24歳/図4 Point2)における市外流出数が大きく上回り、さらに30〜34歳代(図中は25〜29歳と30〜34歳/図4 Point2)において近年の転出傾向が顕在化しており、人口減少の歯止めに必要な子育て世代の減少が続くことが推測できる。

の2点であり、一般的によく指摘され自明のことではあるが、懸念すべきは転出超過であり、子育て世代の減少



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。
 人口増減率 = (A - B) ÷ B
 A: 表示年を指定するで指定した年の人口
 B: Aの5年前の人口
 【その他の留意点】 +

図1: 高岡市人口増減



【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 リーサスから転用した図表に一部、筆者が加筆
 図4：高岡市 年齢階級別純移動数の時系列分析

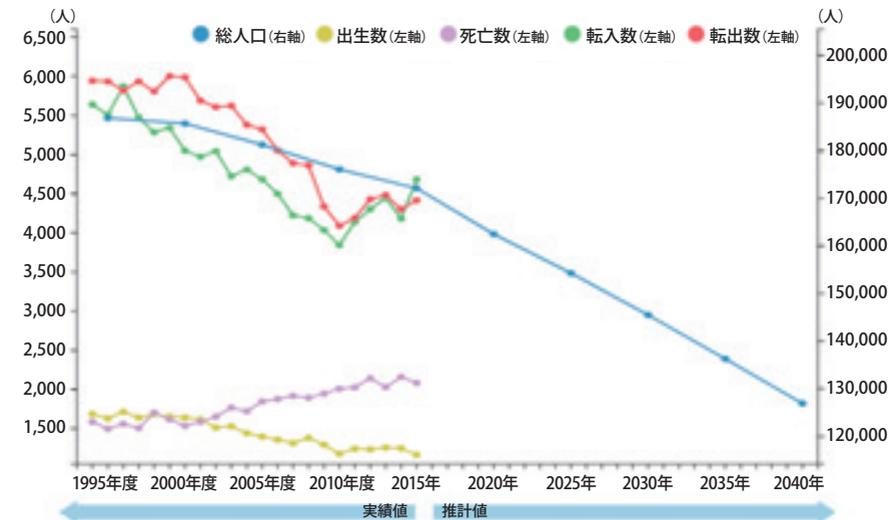
をいかに食い止めるかが人口減少克服への鍵である。

2. 新たな地域づくりによる人口減少の歯止め

(1) 自治体による子育て共助の取り組み

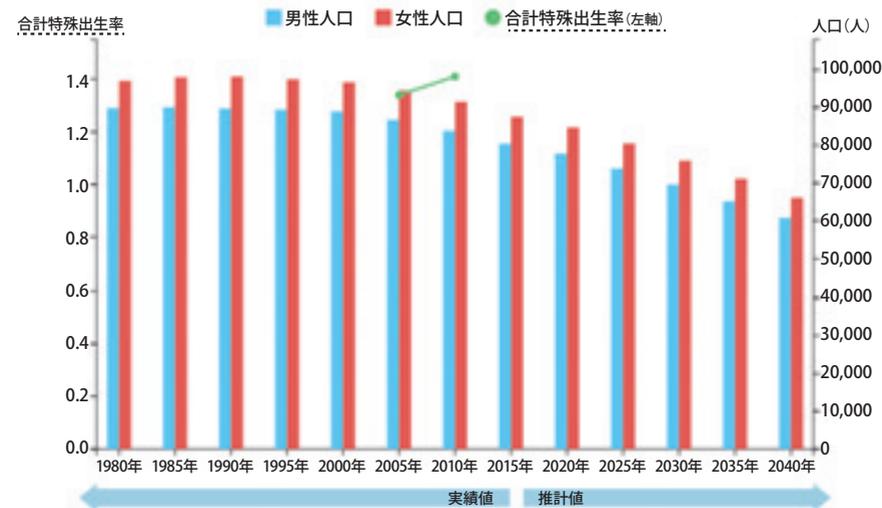
人口減少の歯止めに向け、「高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※5)」では、目標人口を2060年に125,000人に掲げ、合計特殊出生率は現在の1.4程度を、2030年に1.9人、2040年に2.07人まで引き上げ、転出数を段階的に縮小し、2020年には転入・転出を均衡させ、その後、政策努力により転入増を目指すことが明記され、目標実現への4つの基本目標・数値目標・基本的方向と8つのキープロジェクトが設定され、子育て層に対しては、「安心して子どもを産み育てられるまちをつくる」が提唱されている。確かに、千葉県流山市(※6)に代表されるように、子育て支援サービスの充実により、人口減少を克服する自治体が出現しはじめており、政策努力の継続により目標達成が望まれる。

さて、ここで着目すべきは、子育て支援サービスの充実において、新たな地域づくりを見据えた動きが、各地で展開されはじめていることである。出生率の高い自治



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。
 人口増減率 = (A - B) ÷ B
 A: 表示年を指定するで指定した年の人口
 B: Aの5年前の人口
 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。
 【その他の留意点】 +

図2：高岡市 出生数・死亡数/転入数・転出数



【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。
 【その他の留意点】 +

図3：高岡市 合計特殊出生率と人口推移

体である長野県下條村(*7)では、地域活動への参加の義務づけや地域住民相互の子育て支援を行う共助機能を形成することで出生率の向上を実現させている。

すなわち、医療費無料化、保育料の無料化、施設運営の延長など子育て支援サービスの充実は重要であるが、子育て世代の転入促進・出生率の向上には、地域間競争を生み出すような子育て支援サービスの提供のみならず、「地域ぐるみ(住民協力)で子育て支援を行う共助体制の強化」が注目されるようになった。

(2) CSVによる子育て共助の取り組み

さらに首都圏では、これらの取り組みは行政主導ではなく、民間企業が地域ぐるみで子育て支援を行う地域共助の醸成を商品化している事例が存在する。例えば、A県がプロポーザル形式で優先交渉権を与えたA社では、子育て世代対象の造成地に子供見守りへの共助機能の構築を目指している。一方、B社では、賃貸住宅の商品開発として、子育て・コミュニティの構築を目指し、子育てNPOとの連携を図り、子育て層の不満・不安情報の収集・対応、入居者サポートを実現し、安心して子育てを楽しめる住まいづくりへの商品価値を見出している。

すなわち、地域の共助づくりに民間企業が参入する事例が顕在化している。

(3) CSVによる新たな地域づくり

新しい地域づくりの概念は、国土形成計画2008年(平成20年)にて新たな公の提唱を契機に、地方創生2014年(平成26年)や第2次国土形成計画2015年(平成27年)にて示された、産学官金連携による起業増加町の形成、小さな拠点形成による共助社会づくりとして引き継がれ、なかでも、企業収益と地域の課題解決を同時に実現するCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)は、新たな地域づくりのエンジンとして着目されている。結果として、首都圏企業は、コミュニティによる支え合い機能の形成が子育てに最も重要な機能であると判断し、住宅や都市公園等の公共財を活用した子育て支援環境の向上と、事業主体の利益確保が図れるビジネスモデルの構築、つまり民間参入により地域ぐるみで子育て支援を行う共助体制を強化するといった、民間企業による商品企画化が現実のものとなりつつある。

3. 舟橋村による子育て共助のまじづくりへの挑戦

— 地方の壁を克服するための実証実験 —

(1) 立ちほだかる「地方の壁」

首都圏企業による新たな地域づくり、CSVによる子育て共助の実現による人口減少克服の可能性を見出し、富山大学と富山県舟橋村は、県内企業に呼びかけ、2014年度(平成26年度)から産学官金言による勉強会をスタートさせた。

しかし、実施手法、県内ニーズの顕在化、投資リスクの軽減など富山県内での実現性への課題が顕在化するとともに、首都圏企業では調査研究サービス力を伴う商品企画力を発揮できる本社機能は具備できるが、地方では企業単独でこの機能を組織化できず、首都圏企業と富山県内企業の格差が明らかになった。

そこで、首都圏のような民間企業単独による展開は困難であり、地方の特性を踏まえ、推進に向けた基盤となる産学官金連携によるプラットフォームが必要であることから、2015年(平成27年)に「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議」を立ち上げ、本会議の運営を地方創生総合戦略に組み込んだ。当該会議は、富山大学、民間研究機関、県内民間企業(ハウスメーカー、土木・造園業、保育サービス

業、情報通信事業者、金融機関等)で構成し、民間企業が「子育て共助」を土台とする様々なサービスを産みだし、いずれそれらを商品化/第2創業化していくことで企業の生き残りを図り、雇用を維持するとともに企業の付加価値アップによる新たな雇用創出を企図するものである。特に投資リスクの軽減については、金融機関に対し、新たな国土形成計画や金融庁監督指針に示す、地域経済の活性化に貢献するコンサルティング機能の発揮とともに、資金供給者として、ソーシャルビジネス支援に資する金融商品の商品化を目指す取り組みを働きかけている。

(2) 舟橋村の人口増加はいつまで続くのか?

舟橋村は、富山平野のほぼ中央に位置し、面積は3.47㎓と全国でも最も小さい自治体である。村内中央には富山地方鉄道が走り、富山市中心部へ約15分でアクセスすることができる。この恵まれた地理的条件から、近年ベットタウンとして人口・世帯数とも大幅に増加した。

しかし、過去、舟橋村も人口減少に悩んでいた。特に、年間出生者数、小学校入学者数が一桁に転じたことが村存亡の危機感を高めた。この打開策として、1989年(平成元年)に宅地造成を企図した。宅地造成開始当時の舟

人口増の影響

地域格差

【新旧住民】
コミュニティ断片化
人付き合い希薄化
地域活動前壊
行政依存度増加



近隣地価の下落

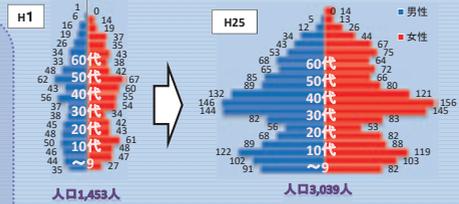
下落率も低く、
割高感

市町村	地区	価格(円/m ²)				
		H6	H10	H15	H20	H25
舟橋村	東芦原	27,500	28,300	29,000	27,300	24,000
立山町	浦田	28,500	28,800	28,000	21,900	18,300
立山町	利田		33,000	27,500	25,000	18,700
富山市	藤ノ木	55,000	68,800	50,000	38,000	29,800

藤ノ木はH10の1/2に

地価公示価格

歪な年齢構成



核家族割合の増加

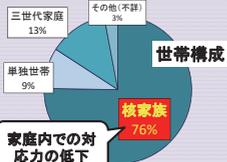


図6：舟橋村の人口増の影響



図7：舟橋村の将来人口予測

H1 宅地造成時の舟橋村の強み

面積：3.47km²

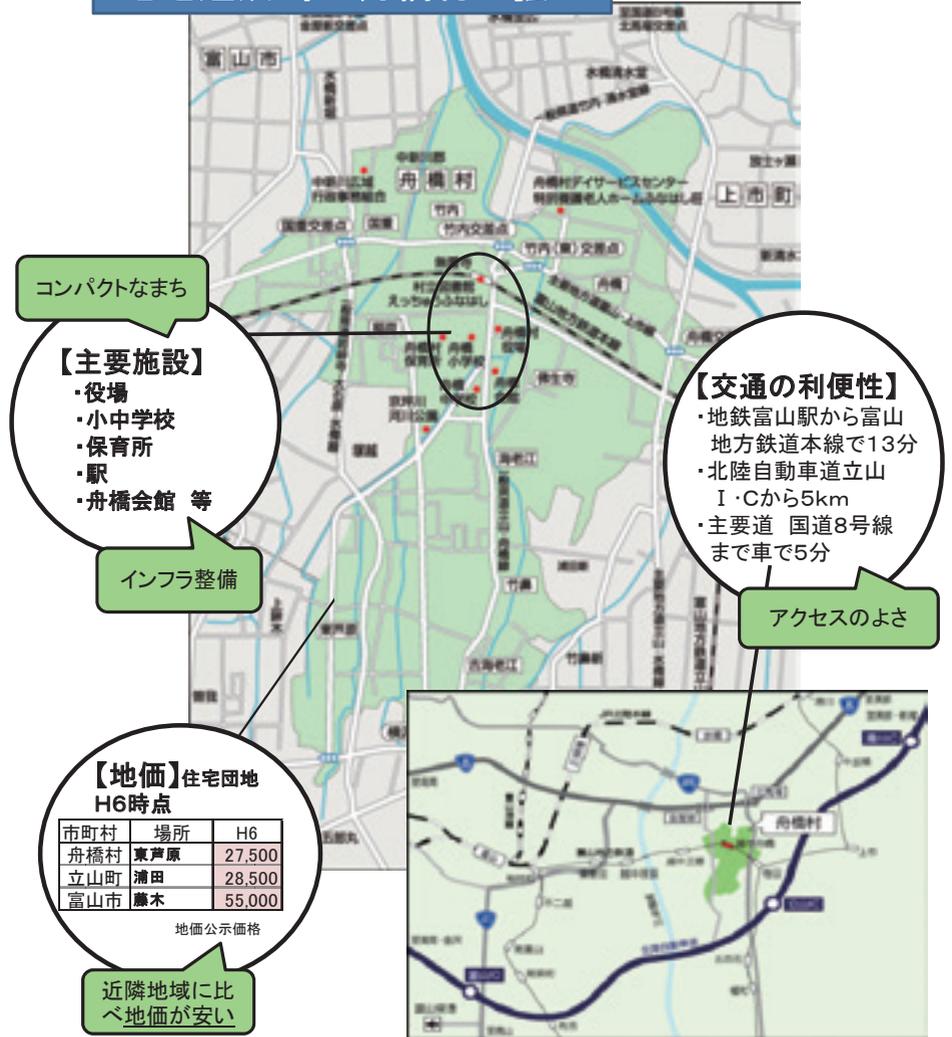


図5：舟橋村の宅地造成時の強み

橋村の強みは、1 km圏内に役場、小学校、保育所、駅等が集約するコンパクトを保持するとともに、富山市に隣接し、国道、駅、高速道路への良好なアクセス、近隣地域に比べ地価の安さなどの好条件(図5)を生かし、ベッタタウンとして人口、世帯数が倍増した。人口増により、税収増、子育て世代・児童数増、インフラ整備、村のイメージアップ効果が顕在化していった。

しかし一方で、マイナス効果(図6)も生じていた。例えば、以前からの居住者と、転入してきた新住民との間でコミュニティ形成ができず、人付き合いや地域活動の希薄化など、共助機能が低下していった。結果として、子育て世代である30〜40代とその子供である10代は多いが、高齢者が少ないという歪な年齢構成となった。さらに、舟橋村は人口増加により、地価下落は緩やかであったが、近隣地域の地価下落は大きく、舟橋村の地価は割高感が生じてしまった。この結果として、民間による宅地供給が減退し始めていた。

(3) 人口減少克服への新たな挑戦

2008年(平成20年)、舟橋村は富山大学と「地域づくりにおける協定書」を締結し、人口問題プロジェクト一

ムを発足させ、先駆事例の研究とともに、国が推計する舟橋村の人口増加予測への疑問解消を目指し、共同研究をスタートさせた。国の人口予測は、舟橋村で出生した子供だけでなく、子育て世帯の転入により増えた子供数も算入していたため、実際の数値よりも高いことが判明し、舟橋村は将来人口(図7)が減少すると独自推計した。舟橋村は、子育て世代は流入増加したが、出生率は上がらなかった。しかし、共助づくりに取り組む事例では出生率が上がっていた。そこで、これからの舟橋村では、コミュニティ・つながりといった地域の共助づくりに積極的に取り組み、安心して子育てが出来る環境づくりが大切であると結論づけるとともに、「2(2)」の事例研究の結果、民間企業がまちづくりそのものに関与し、ビジネスとして直接関わっていることを学んだ。

そこで、産官学金労言協働で、民間企業のビジネスとして子育て世代の転入と出生率向上を実現することが舟橋村の地方創生であると結論(図8)づけた。

(4) 舟橋村の地方創生プロジェクト

舟橋村の地方創生プロジェクトでは「先導的整備地区」と「開発誘導地区」を設定し、モデルエリア(図9)

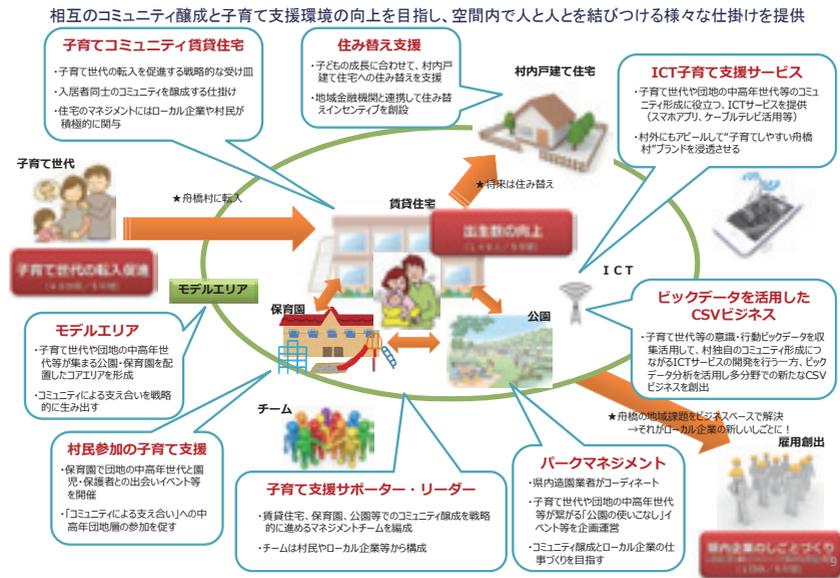


図9：舟橋村が目指す地方創生のイメージ

舟橋村の現状

- 【人口】** **それほど高くない出生率**
 国の将来人口推計では、本村は人口が増加する希少な自治体と位置づけられているが、実際の出生率は周辺市町村と大きく変わらない(舟橋村1.48 富山市1.44 富山県1.43 H20~24)。子育て世代が多数転入していることで出生率が高く見えているだけである。
- 【ニーズ】** **村民は「コミュニティ」を求めている(子育て世代+エイジレス世代)**
 村の子育て世代は、保護者同士や子ども同士が交流できる場所や地域での見守りを求めている。またかつて本村の住宅団地造成地に転入し中高年期を迎える世代は地域での居場所や役割を求めている。両者ともに「コミュニティ」が鍵となる。
- 【先進地】** **出生率の高い先進自治体の「コミュニティ」は活性化している**
 全国でも出生率の高い自治体(長野県下條村、鹿児島県伊仙町)をみると、地域活動への参加の義務づけや地域住民相互の「精い」「もやい」の精神で子育てを行う共助機能が形成されている。本村もコミュニティを如何にして活性化させて、出生率の向上と子育て世代の転入を進めるかが課題となる。
- 【民間】** **「コミュニティ」を売りとする民間の商品・サービスも登場(csv)**
 首都圏企業(積水ハウス、旭化成ホームズ、東急電鉄)では、子育てに最も重要な機能はコミュニティによる支え合いであると分析し、入居者相互の支え合いやICT活用、緑地活用による子育て共助の地域づくりに取り組む住宅を商品化する事例も徐々に登場。
- 【しごと】** **村を舞台としてローカル企業のしごと創出に貢献**
 県内企業は企画力や資金力、コミュニティ形成力等で首都圏企業に及ばないところが、県内企業自身が「コミュニティを活かしたビジネスを展開することは相当難しい。本村の地方創生を推進する産官学金労言チームの中で、ローカル企業のしごとづくりに貢献したい。

地方創生の目標

- 子育て世代の転入促進**
(40世帯/5年間)
- 出生数の向上**
(149人/5年間、合計特殊出生率1.72)
- 県内企業のしごとづくり**
※地域の困り事をビジネスベースで解消する取組の実践
(1団体/5年間)

図8：舟橋村の現状と地方創生の目標

として「先導的整備地区」には①子育て支援賃貸住宅、②京坪川河川公園（拡張）、③認定こども園とともに、それら区画を結びつける4つの通り（エントランス通り、子育てコモン通り、公園通り、保育園通り）と1つの広場（センターサークル広場）の整備を進めつつ、さらに「開発誘導地区」は子育て支援賃貸住宅からの住み替えを企図するためのゾーニングが検討されている。

具体的には、子育てコミュニティ賃貸住宅は、入居者同士のコミュニティ・つながりを形成し、安心感を体感してもらい、舟橋村に住み続けてもらえることを目指している。ICT活用による子育てコミュニティづくりは、コミュニティ形成につながる子育て共助のスマホアプリ開発・社会実験を行う一方、ビッグデータ分析を活用し多分野での新たなCSV創出につなげることを目指している。さらに、パークマネジメントでは、造園業者が公園でのイベントや公園運営をプロデュースするという「新しい仕事づくり」に挑戦し、あまり活用されていない公園を、たくさんの人が使いこなし遊び込んでもらえる、住民に必要とされる公園へと姿を変え、公園に人が集い、その人たちが繋がり合い、輪が生まれるといった、公園がコミュニティ醸成の核となることを目指している。

4. おわりに

舟橋村地方創生関連会議（*4）にて舟橋村職員が次のような興味深い説明をしていた。

「舟橋村の子育て共助プロジェクトは、この子育て賃貸住宅があるからここに住みたい、①この保育園があるからここに住みたい、②この公園があるからここに住みたいと思ってもらえなければ「失敗」だと、役場職員は言われ続けてきた。確かに、理想ではあるけれど、「この公園があるからここに住みたい」ということが本当に生じるのか」と役場職員は半信半疑であったようだ。しかし、子育て支援センターに遊びに来たことをきっかけに、舟橋村に住むことを検討し、ママ友を対象にリサーチしているママは一人や二人ではないようだ。つまり、「この支援センターがあるからここに住みたい」を実現しかけており、「この賃貸住宅があるから、この公園があるからここに住みたい」も、決して机上の空論ではないのだ。

と役場職員が実感しはじめている。この役場職員のこ

ントをさらに借りると、

「舟橋村の子育て共助プロジェクトにて、コミュニティ形成に取り組む賃貸住宅業、造園業などの建設業者は、少子高齢化・人口減少が進めば、着工住宅数や必要となる緑地面積は必ず減少する。言い換えれば、仕事は必ず減っていく。舟橋村プロジェクトの取り組みはまだ実践中だが、これが「実績」「成果」として目に見えるものになれば、賃貸住宅業や造園業をはじめ、「人口減少を歯止めすることができ、〇〇業者なら、力を貸してもらいたい」と考える行政、自治会等が必ず出てくるはずだ。なぜなら、同じような地域課題を抱えたところは決して少なくない。そのような必要とされる賃貸住宅業、造園業を目標して活動の幅を広げてもらうことを夢見て、造園施工の若手企業と役場職員は日々研鑽している。」

と説明していた。人口減少対策・地方創生には、「子育て・コミュニティ」という共通のキーワードが存在する。この有効性にいち早く気づき活動している首都圏企業の動きに遅れずに、地方でも積極的に、人口減少を歯

止めることができると〇〇業者の育成に取り組んでいくべきだと考えるのだが、地方の壁が存在しているのも事実である。しかし、舟橋村の挑戦では、「子育て・コミュニティ」はビジネスとして成り立つと判断するローカル企業が出現しはじめており、大手企業だけがこの有効性に気づき取り組み始めている時代ではなくなりつつある。舟橋村の取り組みは、2012年（平成24年）には地元金融機関、ハウスメーカー、造園業などの10数名の取り組みに過ぎなかったが、2017年（平成29年）の現在では、首都圏シンクタンク、会計事務所、ハイテク企業などが参加し、PPPやPFIといった新たな公民連携手法を模索し、60名を超える参加者により事業展開がなされている。本稿で紹介した内容は、冒頭で紹介したように、高岡市が取り組みをスタートさせ、呉西地区へと活動を広げた「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」の講義内容の一部である。当該研究所からは高齢化を見据えた事業をはじめ、数多くのCSVが稼働し始めており、今後、新たな領域として子育て・コミュニティづくりが生まれることを期待して、本稿を閉じることにする。

【註釈】

- * 1 人口動態統計：厚生労働省ホームページ
<<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-sizen/index.html>>
2017年9月4日更新、2017年12月25日参照
- * 2 一般社団法人公園緑地協会機関誌「公園緑地」77巻5号「まち・みどりの話題②」58～59頁（平成29年3月発行）
- * 3 2017年10月31日（舟橋会館2階研修室）にて開催された、舟橋村子育て支援賃貸住宅等整備事業プロポーザル募集要項等現地説明会「造園業者による活動報告」：舟橋村ホームページ及びひと当日の説明資料
http://funahashi-sousei.com/29_project/project.html
2017年12月20日更新、2017年12月25日参照
- * 4 とよま西圏域共創ビジネス研究所：富山大学ホームページ
<http://service.js-a.net/~demo/nsft/2017akaoka/index.html>
2017年10月26日更新、2017年12月25日参照
- * 5 「未来高岡」総合戦略の策定について：高岡市公式ホームページ
<https://www.city.takaoka.toyama.jp/keiei/shisei/sesakukeikaku/sougousennyakusakutei.html>
2017年1月4日更新、2017年1月11日参照
- * 6 人口増加の秘密～シティーセルスプランに基づくプロモーション活動～（流山市）：千葉県ホームページ
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/gyousei/gyouseikaikaku/nagareyana2.html>
2017年9月29日更新、2017年12月25日参照
- * 7 出生率を伸ばした小さな村の大きな挑戦／全国町村会ホームページ
<http://www.zck.or.jp/forum/forum/2575/2575.htm>
2006年10月2日掲載、2017年12月25日参照

輪島における漆器業従事者の移住定住

安嶋 是晴

YUKIHARU YASUJIMA

1. はじめに

2014年（平成26年）、人口減少に警鐘を鳴らした日本創成会議のレポートは、地方消滅という危機感をあおることによって地方都市の人口増加を促した。現在すべての自治体が地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略で数値目標を設定し、移住定住などの人口増加策に取り組んでいる。

このように近年注目されている移住定住策は、過疎地域ではかなり以前から実施されている。1970年（昭和45年）の過疎地域対策緊急措置法制定以降、高度経済成長期に顕在化した過疎問題に対し持続的な対応策を講じてきたが、その成果が上がっているとは言い難い。

今回取り上げる輪島市は、過疎化で地元人材が流出するなか、不足する漆器業従事者を市外の外部人材で補ってきた地域であり、対象を絞った人材の移住定住に一定の成果をあげている地域である。なぜ外部の人を引き付

けることができたのか、そしてなぜ定住に至ったのか、

どのような施策が効果を生んでいるのか。これらの事実を明らかにすることは伝統的産地のみならず、対象を絞った人材の移住定住に取り組む地域に参考になると思われる。まずは移住定住の歴史の変遷を概観し、その後、輪島での移住定住策について論じていく。

2. 移住定住の変遷と傾向

まずは国内における移住定住の歴史について整理する。前述のとおり過疎地域での移住定住策は50年近く取り組まれているが、実効性のある対策が取り組まれたのはここ20年ぐらいである。しかし、2015年（平成27年）の住民基本台帳では、いまだ地方圏から東京圏への転出超過は年間10万人超となっており、歯止めがかかっていない。こうした移住定住についての歴史の変遷と特徴をみてみる。

時系列でみたとき、I. 1960年頃から1980年頃、II. 1980年頃から2000年頃、III. 2000年頃から現在、の3つのタームが考えられる（図表1）。かなり大雑把な整理だが、それぞれポイントを述べる。

Iのタームは、1960年頃から1980年頃にかけて農村部から大都市部へ移住が進んだ時代である。1950年代以降高度経済成長が進むとともに、農業の技術革新によって1次産業から2次、3次産業に人員がシフトし、農村から大都市への移住が始まった。いわゆる集団就職の時代である。

IIのタームは、1980年頃から2000年にかけて地方都市から大都市へ移住が進んだ時代である。1977年（昭和52年）に策定された「第三次全国総合開発計画」には「定住構想」という概念が織り込まれ、1980年代以降、都市の過密を地方に分散することを目指したが、ほとんどお題目でおわった。人口の移動が、農村のみならず地方都市からの大都市部への移動が進んだ時期でもある。一方で都市居住者の移住願望が顕在化し、農村回帰志向の萌芽期でもあった。

IIIのタームは、2000年頃から現在にかけて大都市部から地方都市・農村部への移住を志向する時代であ

る。前述のとおり、地方圏から東京圏への転出超過は続いているものの、一部で農村回帰の具体的行動がみられるようになった。特に2011年（平成23年）の東日本大震災では、大都市での生活を否定し、農村などでの生活を志向する人が行動に移した。2017年（平成29年）3月、総務省地域力創造グループ過疎対策室による『田園回

図表1：移住定住に関する3つのターム

ターム	I	II	III
年代	1960年頃～1980年頃	1980年頃～2000年頃	2000年頃～現在
トレンド	農村から大都市へ	地方都市から大都市へ	大都市から地方都市・農村
キーワード	高度経済成長、集団就職	リゾート開発、定住構想、農村指向の萌芽	農村回帰の本格化

著者作成

帰』に関する調査研究中間報告書」によると、移住定住については、東京都内在住者の約4割、特に10代、20代女性の47%、50代男性の51%が地方への移住を検討したいと回答している。団塊世代の大量退職などを背景に、農村回帰の機運が高まる中で、国も移住定住のワンストップ窓口の開設や移住説明会・交流会の開催、地域おこし協力隊の制度構築を進めるなど、実効性のある移住定住策を行うようになった。

3. 輪島市の概要

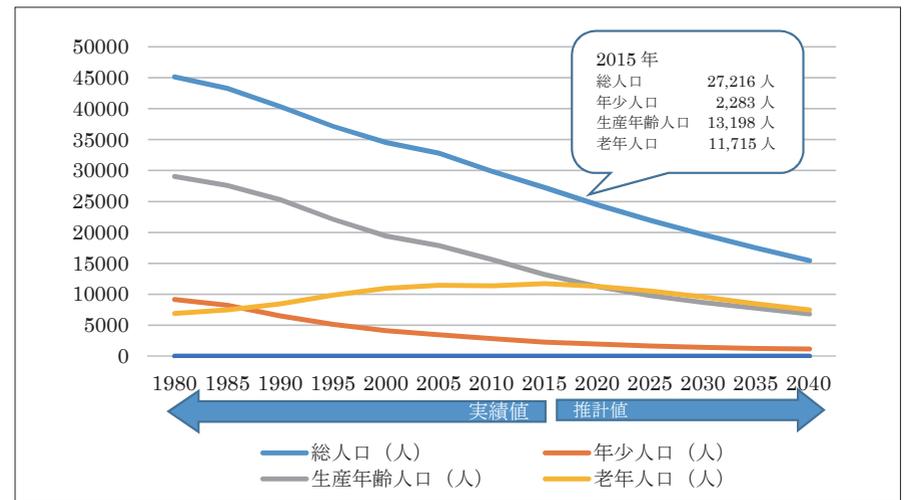
輪島の漆器業従事者の移住定住の本题の前に、まず輪島市の概要をみてみる。まずは人口の変化についてみてみよう(図表2)。輪島市の人口は2015年(平成27年)の国勢調査値によると27,216人である。うち年少人口が2,283人、生産年齢人口が13,198人、老年人口が11,715人であった。2020年の推計値によると生産年齢人口11,229人、老年人口11,279人と逆転し、その後ほぼ同じ比率で減少していく見込みである。人口減少は深刻な問題となっている。

一方で漆器産業の現状はどうか。高度経済成長期には、生産額は右肩上がりに成長を続けた(図表3)。多くの

伝統産業がプラスチックなどの新素材の登場で衰退が著しくなる中で、輪島漆器産地はパネルや座卓などの新たな市場を開拓することで生産額を拡大し続けた。1975年(昭和50年)には100億円だった生産額は、1981年(昭和56年)には155億円を記録し、その後一旦減少して140億円程度で推移したが、バブル期の1991年(平成3年)には180億円を記録した。しかしバブル崩壊で減少に転じる。2015年(平成27年)にはNHKの朝の連続ドラマの「まれ」の効果で、2015年(平成27年)に42億円と若干上昇に転じたが、基本的に衰退傾向は変わらない。

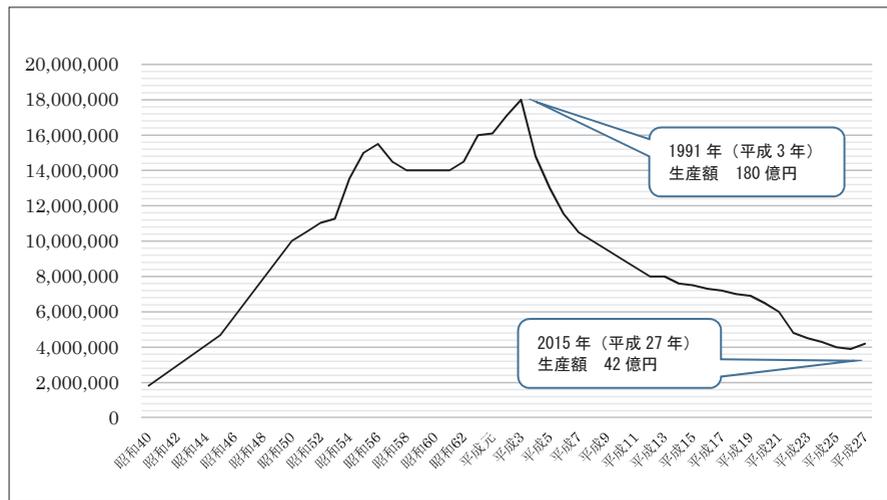
次に漆器産業の従事者についてもみてみる。1980年(昭和55年)に2,550人の従事者数は、ピーク時の1990年(平成2年)には2,893人となった(図表4)。しかし、2015年(平成27年)には1,378人と半減した。つまりバブル期のピークに向けて生産額が2倍近く増加したが、従事者数は2割しか増加せず、バブル崩壊後に生産額が8割近く減少したが、従事者数は5割程度しか減少していない。つまり漆器産業全体の従事者数の推移は、生産額ほど急激ではない。輪島漆器産地の生産額の変化は、手工業中心の従事者の労力によって吸収されて

図表2：輪島市人口推移



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。

図表3：輪島漆器生産額の推移



平成28年度版輪島市統計書より

いるのである。

こうした従事者数の変化に加え、さらに重要なのは従事者の代謝の実態である。1991年(平成3年)と2013年(平成25年)の漆器事業者の代表者年齢を比較してみると、高齢化が進展している(図表5)。1991年には40代以下が28・7%だったが、2013年には6・1%となっている。世代交代が順調に進んでいない。

また世代別従業員数の変化をみても(図表6)。1991年には輪島漆器産地は若年層の厚さが強みであったが、その後20年間、若手の新規就業が進まなかった結果、7割を占めた50歳未満の従事者数が、2013年は3割となった。若年層の新規就業の不足は大きな課題であり、地元就業者が増えない中で漆器業に興味を持つ外部人材に期待が集まるのである。

4. 漆器業従事希望者への対応

それでは本題の輪島漆器業に従事を希望する人への移住定住策について概観する。現在実施されている施策を中心に説明する。

今回取り上げる移住定住策は、漆器業に従事を希望する人材に関わるものである。その施策は、漆器業の人材

を限定しているわけではなく、また移住定住を主たる目的としない施策も含まれるが、いずれも漆器業に従事を希望する人が定住に至るプロセスをサポートするものである。それらの施策は、①移住奨励金、②住居支援、③教育システム、④雇用促進策などである。それぞれ具体的な内容と効果、課題を説明する。

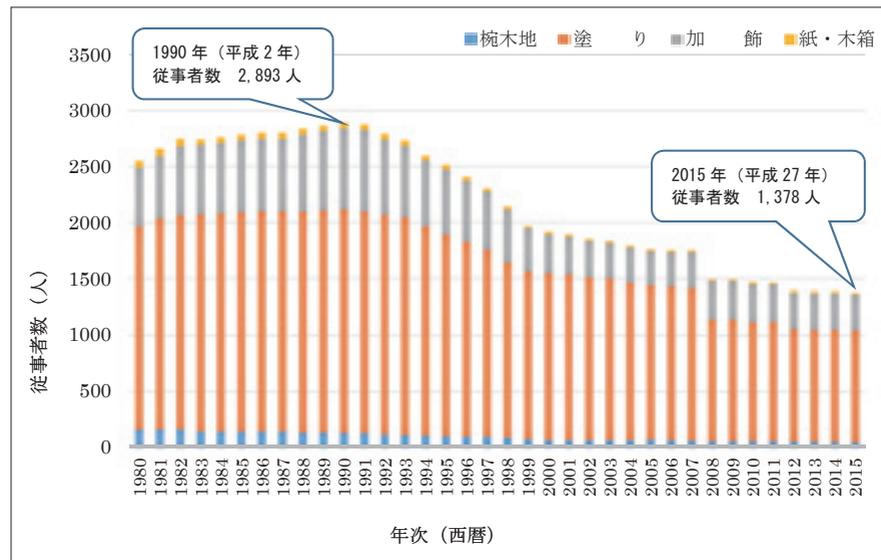
① 移住奨励金

まずは移住奨励金について説明をする。18歳以上60歳未満の方で、これまで輪島市に住民登録をしたことがなく、転入後1年以内に就業し、就業から1年が経過した人に対して30万円(家族がある場合は2人目20万円、3人目から1人あたり10万円を加算)を支給している。以前は10万円だったが、2014年(平成26年)10月に改定された。他市町の奨励金と比べて極めて高い金額となっている。移住者希望者のうち、すぐに漆器業に従事をする人にはインセンティブとなるが、輪島漆芸技術研修所を経て就職する場合は対象にならない。

② 住宅支援

住宅支援については、移住者に対しては、家賃の2分

図表4：輪島漆器関連従事者数の推移



平成28年度版輪島市統計書より

図表5：漆器事業者の代表者年齢

	1991年	2013年
40代以下	28.7%	6.1%
60代以上	46.0%	65.0%

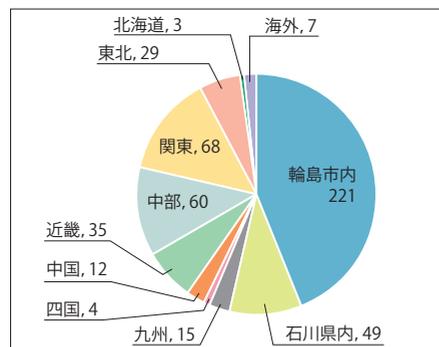
金沢大学、輪島市、輪島漆器商工業協同組合(2015)「輪島塗漆器産地調査報告書」より

図表6：世代別従事者数の変化

	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	パート	合計
1991年	245人 17.7%	356人 25.8%	342人 24.8%	232人 16.8%	123人 8.9%	55人 4.0%	25人 1.8%	1378人
2013年	11人 3.7%	25人 8.4%	53人 17.9%	95人 32.1%	62人 20.9%	37人 12.5%	13人 4.4%	296人

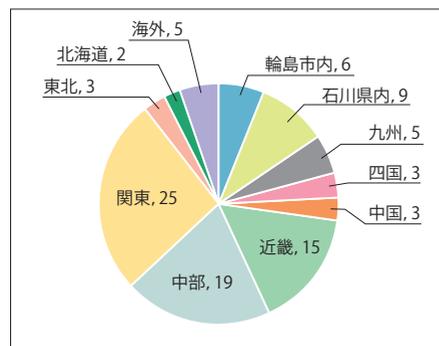
金沢大学、輪島市、輪島漆器商工業協同組合(2015)「輪島塗漆器産地調査報告書」より

図表8：過去50年間の普通研修課程出身地(全503名)



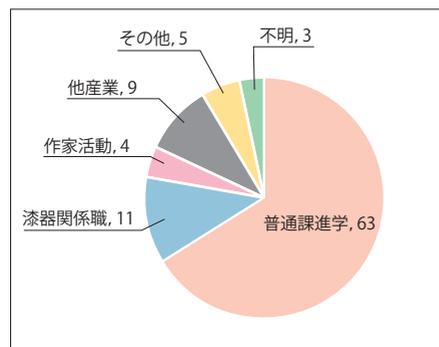
輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

図表10：過去10年間の特別研修課程出身地(全95名)



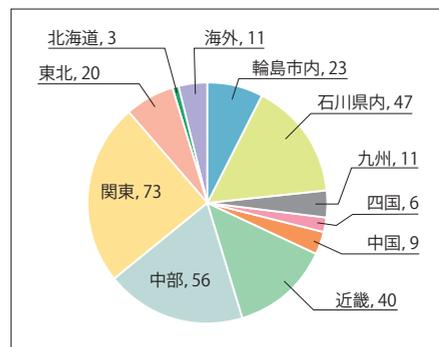
輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

図表12：過去10年間の特別研修課程 卒業後進路(全95名)



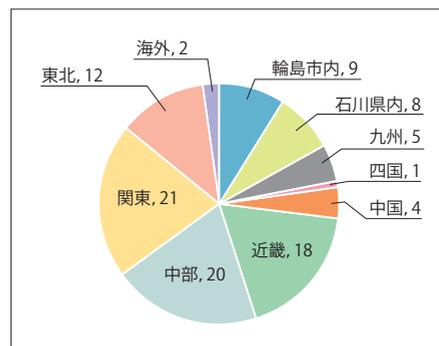
輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

図表7：過去50年間の特別研修課程出身地(全299名)



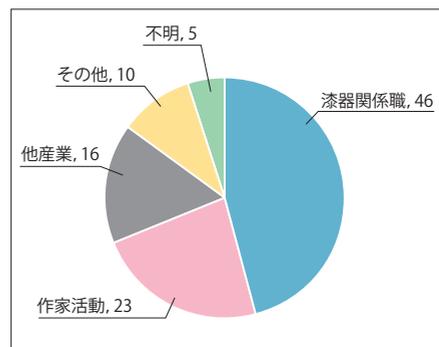
輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

図表9：過去10年の普通研修課程出身地(全100名)



輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

図表11：過去10年間の普通研修課程 卒業後進路(全100名)



輪島漆芸技術研修所(2017)「50年のあゆみ展」より

の1を12カ月間、上限1か月あたり2万円を補助する制度がある。

また住宅確保についても支援がある。新築の場合は購入価格の10分の1(上限70万円)となっており、地元産材使用の場合30万円が加算される。中古の物件で10分の1(上限50万円)が支給され、増築のため地元産材使用した場合10万円が加算される。中古物件の改修も費用の2分の1(上限50万円)が支給される。

また空き家のデータベースが構築されている。ただし、登録数が少なく、2017年(平成29年)12月現在ホームページの登録件数は38件と実効性は高くない。

特徴的な取り組みとして、2017年度(平成29年度)から移住者や研修所の学生のための住宅支援制度を設けている。古くなった公営住宅をリノベーションし「輪島市移住促進住宅」という名目で住宅支援を行っている(写真1)。6戸(各3部屋)で最大18名の入居が可能である。キッチン、風呂、トイレは共同のシェアルーム形式で、1戸を1人で利用した場合は33,000円/人だが、1戸2名なら16,500円/人、1戸3人なら11,000円/人と破格の金額設定で、入居期間も3年間となっている。

③教育システム

漆器に関する技術習得のための教育システムである。外部からの輪島漆器業従事者への流入経路では、輪島漆芸技術研修所が重要な役割を担う。そこで輪島漆芸技術研修所とはどういう施設なのか説明を加える。

輪島漆芸技術研修所は、1967年(昭和42年)に、高度な漆工芸の技術の保存と伝承することを目的に設立された研修機関である(写真2)。設立から50年が経過し、延べ821名の卒業生が巣立っている。研修所内には高い専門性の修得を目指す普通研修課程(3年と、基礎的なことを学び、普通研修課程への進学を目指す特別研修課程(2年)の2つの課程が設置されている。研修費用は受験料、入学金、授業料、材料費はいずれも無料で、個人の道具にかかる負担が13〜18万円程度かかるのみである。



写真1：輪島市移住促進住宅

卒業生の状況について触れておく。過去50年間の普通研修生の市外出身者は過半数、特別研修生の場合75%となっている(図表7、8)。過去10年間の状況では、普通研修生、特別研修生の市外出身者は90%を超えている(図表9、10)。さらに過去10年間の卒業後の進路は、普通研修生の50%が漆芸関係職、23%が作家活動と約7割の69名が漆器業に従事している(図表11、12)。輪島市役所の細川氏によると、その全体の2割程度が輪島に留まっているという。そうなる则こ10年に約15人程度が輪島産地に就業(一部独立したことになり、産地としては重要な人材供給源となっている。ただし研修所を卒業しても輪島で就職することは厳しい。現状の輪島の漆器事業者は、新たな雇用を生み出す力を失っている。すべての希望者を受け入れているわけではないことに留意が必要である。

また先日、研修所在校生10名と意見交換をする機会を持った。その際、出身校を聞くとほぼ全員が大学卒で、美術、工芸、デザインなどの出身者が大半であった。漆器に関する作家または職人を希望し、研修所入学前にある程度の訓練を受けている人材が入学していることがわかった。こうした人材を産地にとどめる施策は重要だろう。

④雇用促進策

雇用促進策については、輪島塗技術後継者奨励金という制度がある。輪島塗技術後継者奨励金は、漆器業の新規就業者を雇った場合、雇用した事業者が月5万円の最大3年間支給を受ける制度である。2000年度(平成12年度)から2006年度(平成18年度)(支給期間は2008年度(平成20年度)まで)に実施された。過去の支給者の2016年(平成28年5月)現在の実態は図表13のとおりである。

支援を行った9年間、対象者は30名で、現在も輪島市内の漆器事業者に従事(または独立して活動)しているのが11名、輪島市外の漆器事業者に従事(または独立して活動)しているのが6名おり、過半数は今も漆器業に携わっていることがわかる。一方で離職した人も13名いるが、2003年度(平成15年度)以降の支給者7名はすべて継続している。

また支給した30名のうち輪島出身者が13名、輪島以外が17名となっている。市外出身者の17名のうち、輪島市内で漆器業に従事(または独立)を継続しているのは2名、市外で漆器業に従事(または独立)しているのは6名、離職したのが9名となっている。輪島市外に流出している

図表13：輪島塗技術後継者奨励金 支給者の現状(平成28年5月現在)

開始年	出身	人数	現在の状況		
			輪島就業	市外就業	離職
2000年度 (12年度)	輪島	2	1	0	1
	輪島以外	4	0	0	4
2001年度 (13年度)	輪島	3	2	0	1
	輪島以外	3	0	1	2
2002年度 (14年度)	輪島	1	0	0	1
	輪島以外	2	0	0	2
2003年度 (15年度)	輪島	3	2	0	1
	輪島以外	5	1	3	1
2005年度 (17年度)	輪島	1	1	0	0
	輪島以外	2	0	2	0
2006年度 (18年度)	輪島	3	3	0	0
	輪島以外	1	1	0	0
合計	輪島	13	9	0	4
	輪島以外	17	2	6	9
	計	30	11	6	13

輪島市漆器商工業課資料およびヒアリングに基づき作成



写真2：輪島漆芸技術研修所

ケースは、この制度が弟子見習いの修業期間限定（概ね就業後4年間）の補助制度のため、補助期間終了時に一人前として独立し、出身地等に戻ることを考えられる。こうした人材を輪島市内に留めておくための施策も必要となる。

また表には記入していないが、30名のうち輪島漆芸技術研修所出身者（中退含む）は8名おり、6名が現在も漆器業の従事（または独立）を継続している。

前述のとおり、直近10年間、市外出身の研修所卒業生の15人程度が奨励金がない中で就職している。事業所側の要望が多く、2017年度（平成29年度）に制度が復活し、以前は認められなかった加飾職人の雇用も対象範囲に拡大された。今後、多くの市外出身者を受け入れることが可能になることを期待したい。

5. 展望と課題

ここでいくつか明らかになった課題を指摘しておきたい。

輪島に移住し、漆器業に従事を希望する人は、まずは働く場所や学べる場所の情報を欲するだろう。実はこれらの情報発信はきわめて弱い。働く場の情報について

は、輪島市内の各事業所がホームページなどで個別に発信されているのみである。また学ぶ場の輪島漆芸技術研修所は石川県のホームページの一部に組み込まれており、独自の発信がなされていない。学びたいという人にとって情報が限定的となっている。

また情報を発信するだけでよいのではない。漆器産業に就職を希望する人と雇いたい人を効率的にマッチングする仕組みを構築すべきではないか。特に輪島漆芸技術研修所を卒業した人に対する求人情報の提供は積極的に行うべきである。欲を言えば、漆器に興味ある人材の移住定住を一元管理するワンストップ窓口が開設されるとよい。多様な制度を網の目のように施し、切れ目ない支援を実現することが求められる。

さらに調査をして明らかになったことだが、輪島漆器産業において地域おこし協力隊の活用がなかったことである。地域おこし協力隊とは、過疎地域で人口減少や高齢化が著しい地方で、地域外の人材を受け入れ、地域活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度であり、人件費は総務省が特別交付税として地方自治体に措置する。輪島

では2015年（平成27年）に策定した「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも地域おこし協力隊の活用が明言しており、観光や地域づくり分野で実績があるが、漆器業での実績はまだない。輪島市役所漆器商工業課の細川氏によると、現在木地師や漆掻き職人、漆の植栽など不足業種の人員として制度を活用することを検討しているとのこと、積極的に導入していく必要がある。

6. おわりに

今、輪島を代表する二人の漆芸作家のサザン・ロス氏と赤木明登氏は市外から来た移住者である。イギリス出身のサザン・ロス氏は漆に魅せられて1984年（昭和59年）に移住し、雑誌編集者だった赤木明登氏は輪島塗に魅せられて1988年（昭和63年）に移住してきた。当時、移住に関する支援メニューが充実していたわけでもなく、それでも輪島を選んだということは、輪島や漆にはそうした人材を惹きつける魅力があることだろう。

このように輪島塗という魅力的な地域資源は多くの外部人材を惹きつけるとともに、教育費が無料で高度な技術力を修得できる輪島漆芸技術研修所、さらに事業者が

職人を雇用するための補助制度、住宅補助制度の構築など、多様な支援が行われることで、市外出身の輪島漆器に従事する人材は増加した。移住から就業後までのステージに応じた長期の支援は他にはない強みである。ただし輪島で就職希望する外部人材をすべて受け入れることが出来ていないことに留意すべきである。そこで輪島が今すべきことは、これまでの経験と施策を再評価し、より実効性のある移住定住策に深化させることである。

【参考文献】

- ・石川県立輪島漆芸技術研修所（2017）「石川県立輪島漆芸研修所『50年の歩み展』前田印刷株式会社
- ・金沢大学、輪島市、輪島漆器商工業協同組合（2015）「輪島塗漆器産地調査報告書
- ・倉持裕彌（2007）「鳥取県における移住・定住施策の課題と展望」TORCレポート
- ・多田忠義（2016）「移住促進政策の変遷と課題」農林金融2016.5、農林中金総合研究所
- ・輪島市（2017）平成28年版「輪島市統計書」
- ・2017年12月4日 輪島市役所漆器商工業課 細川英邦氏インタビュー

「人」が移り住むということ —愛知県豊田市を例に—

古池 嘉和
YOSHIKAZU KOIKE

日本全体の人口が減少する中で、とりわけ地方の中山間地域においては、集落の自治が十分に機能しなくなる「限界集落」問題が、顕在化している。そのため、ともすると移住・定住政策は、人口の「量的確保」の問題が前面に出てくることになる。地域の消費を支える「市場」を生み出すために、匿名的な人の集合体（「需要を保持することは、経済面においては必要なこと」であり、移住・定住政策における数値目標にされやすい。そのため、各地域における「獲得合戦」が激化し、移住・定住の際の土地や家屋の提供、継続的な家賃の補助、移住後の医療費や教育費の補助、子育て支援など様々な補助制度によって、「選ばれる移住先」になる努力が繰り返される。こうした経済的な支援策は、人の移住を促す動機づけとして、大きな要因になることは自明である。但し、それが過熱することは、財政基盤の脆弱な地域においては、本末転倒な事態を招きかねない。そして何より、迎

え入れる地域において大切なことは、「人」と「人」との新たな交流が生まれることである。従って、そこから生まれる「効果」がどのようなものであるのか、すなわち「交流の質」が伴わなければ、移住・定住政策は成果が上がったとは言いがたい。そこで、本稿では、こうした移住・定住政策のモデルとして、愛知県豊田市における事例を通じて、「人」が移住することの意味について考えてみたい。

豊田市の概要

豊田市は、愛知県の西三河地域に位置する中核市である。人口は、426,006人（2017年11月1日現在）であり、愛知県下では名古屋市に次いで人口規模が大きい。国内外には、トヨタ自動車の企業城下町として知られ、工業都市のイメージが強い。名鉄三河線の豊田市駅と愛知環状鉄道の新豊田駅がある都心部には、「豊田市

コンサートホール・能楽堂」、「豊田市美術館」などの文化施設やホテル、商業施設、市役所など都市機能が集中しており、2019年に開催されるラグビーのワールドカップも開催可能な「豊田スタジアム」が整備されている。そして、グローバルな経済環境に大きく影響されるものの、その財政基盤は強固であり、財政の安定性を示す「財政力指数（*1）」は、2015年度（平成27年度）で

ている製造業のまちとしての貌と、過疎化に悩む旧町村部が持っている豊かな山村文化の貌が共存していることが分かる。そのため、合併後の豊田市（以下、豊田市）としては、こうした山村地域の振興をどのように図っていくのが大きな政策課題になっているのである。

山村振興の姿

1・11となっており、全国的に見ても財政状況が恵まれている都市である。一方、2005年には、旧豊田市の郊外に広がる豊かな山村地域である旧6町村（西加茂郡の藤岡町、小原村、東加茂郡の足助町、下山村、旭町、稲武町）が合併して、新・豊田市になった。これらの旧町村は、概ね、山間地であり、市域に占める森林の割合は68%を占めており、そこには、山村地域に特有の歌舞伎などの郷土芸能がある。これら旧6町村の中で、旧豊田市の郊外の住宅地として若い世代が流入した藤岡町を除く5町村でみると、高齢化率は2017年4月1日現在で37・7%と高い割合を示している。また、同地区の合併時の人口（2005年4月1日）は、26,248人であったが、2017年4月1日には、21,595人まで17・7%も減少している。これらのことから、豊田市は、旧豊田市の持つ

市では、2016年3月に「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本指針—おいでん・さんそんビジョン—」を発表している。その中で、2040年の目指すべき将来像を、「『自立』と『つながり』で支え合い豊かさを創造する山村」として描いている。ここでは重点取組として、3つの視点が掲げられている。ひとつが移住・定住の促進であり、後述する「おいでん・さんそんセンター」に「いなか暮らし総合窓口」の設定することが挙げられている。移住は、その人の人生において重大な決断を迫るものであり、多くの不安を抱えていることも珍しくない。その不安を、ワンストップで解消する窓口として期待されている。また、実際に移住するとすると、様々な煩雑な手続きが必要であり、縦割り行政の中では、それだけで疲弊してしまう。そのため、行政の各

窓口や森林組合、活動団体などつなぐことで、円滑な移住をサポートする仕組みになっている。なお、参考までに定住促進に関する主な取組を下記の表1に示しておく。

次に、重点取組に挙げているのは、「都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進」であるが、観光で一時的に訪れる人も、体験で短期的に住む人も、あるいは移住をして長期に暮らす人も、時の流れの長短の違いはあるが、特定の場に興味と関心を抱いて関係を構築するということには違いがない。豊田市の山村地域には、元々、「香嵐渓(定助)」を始めとする豊富な観光資源があり、多くの観光客が訪れているが、最初に訪れた時に受けたまちの印象や人との出会いが、将来的な移住・定住の決め手となることも珍しくはないであろう。すなわち、「観光／交流、移住／定住」は、一体的な政策のパッケージとして考えることが必要であり、ここで重点取組として取り上げていることは頷ける。さいごに、三つ目の重点取組として挙げられている「地産地消の推進による生業創出」も重要な視点である。中山間地域での生業は、時代とともに変化していく。とりわけ大都市に近接する地域では、就労の場の選択肢が多様化し、都市

的な生活様式が広がっていくため、かつてのような伝統的な山村の生業のみでは、生計を立てることが困難である(※2)。だが、山村には豊富な資源があり、時代に適合させつつ資源を組合せて新たな価値を創造する「生業の創出」は、山里の暮らしに欠かせない視点である。

「おいでん・さんそんセンター」

「地域においてコーディネート機能・プロデュース機能を発揮できる自立した中間支援機能」を有する拠点として、2013年(平成25年)8月に開所したのが、「おいでん・さんそんセンター」である。発足当時、行政の外郭団体であった当センターは、2017年(平成29年)2月に一般社団法人化したことにより、期待される役割は益々大きなものとなっていく(※3)。こうして現在は、行政から当該センターへ運営業務が委託される形で、活動団体や市民、スタッフ、企業、研究者などがつながるプラットフォームとなっている。業務は、センター長を始め、チーフコーディネーター(1名)と5名のコーディネータースタッフがを行っている。これらのスタッフが「支え合う社会」の実現を目指し、一般社団法人の自主事業として6つの専門部会を運営している。具体的には、「地

表1：取組事業一覧

取組事業	取組期間	山村地域への移住・定住人数
農山村等定住奨励金交付事業	2008年～2012年	582人
農山村等住宅取得費補助事業	2013年～	81人
住宅分譲(2戸2戸分譲含む)	2005年～	(47人) *定住奨励金と重複
空き家情報バンク事業	2010年～	119人
スマイルしょうかい事業	2009年～	123人
市営住宅	2005年～	121人
農山村定住応援住宅整備	2013年～	20人
合計		1,046人

「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針—おいでん・さんそんビジョン—」より筆者作成

図1：空き家にあかりを！プロジェクト



(出典：豊田市資料)

表2：空き家情報バンクを利用した移住者数

		旭	足助	稲武	小原	下山	猿投	合計
平成22年度	移住者	14	21 (16)	3	6	1	0	45
	移住世帯	7	8 (6)	2	2	1	0	20
平成23年度	移住者	9	24 (24)	0	0	6	0	39
	移住世帯	5	9 (9)	0	0	2	0	16
平成24年度	移住者	6	38 (35)	0	6	0	2	52
	移住世帯	2	13 (11)	0	1	0	1	17
平成25年度	移住者	9	14 (11)	4	8	0	0	35
	移住世帯	4	7 (5)	2	3	0	0	16
平成26年度	移住者	20	21 (16)	2	10	3	2	58
	移住世帯	8	8 (6)	1	4	2	1	24
平成27年度	移住者	22	19 (10)	3	0	5	0	49
	移住世帯	8	5 (3)	2	0	3	0	18
合計	移住者	80	137 (112)	12	30	15	4	278
	移住世帯	34	50 (40)	7	10	8	2	111

(出典：「家主さんのための空き家活用ガイドブック」(豊田市)より)

域スモールビジネス研究会(移住者を中心とした若者による研究会の開催や出版事業など)、「次世代育成部会(中山間地域の子育てグループの交流など)」、「移住・定住部会(移住者受け入れスタートガイド)の発行など)」、「食と農専門部会(地域の農が抱える課題や取り組むべき課題を検討)」、「森林部会(森づくりを通じた地域貢献活動など)」、「セカンドスクール部会(小学校の学年単位や春・夏休みのフリーの体験学習など)」が活動を行っている。一方、豊田市からの委託事業として、「おいでん・さんそんセンターの運営」を行っており、その事業としては、①いなかとまちの交流コーディネート、②いなか暮らし総合窓口、③集落活動応援隊事業などである。①の具体的な取組としては、企業や労働組合のCSR・農業体験・研修など(44事業)、大学や研究機関の調査・スタディツアーなど(18事業)、都市部市民の農業・林業・環境学習など(44事業)、山村部における起業支援など(19事業)、まつりやイベントの継承支援など(14事業)の合計139事業(2017年3月現在)を行ってきた。また、②の具体的な取組としては、空き家を内覧する「暮らしの参観日」・「住み開きツアー」開催、田舎暮らしガイドブックの出版・HP/SNSによる情報発信、「いなかとまちの文化祭・二里山交流まつり」などの開催支援、「空き家」にあ

かりを！プロジェクト」(図1)キャンペーンの展開などである。さいごに③の取組としては、共同作業の実施が困難な高齢化した小規模な集落に対して、ボランティアを派遣し、集落活動を応援するものがあり、環境美化活動やお祭りの準備などを支援している。

また、同センターができたことで、移住・定住の促進が加速したが、「空き家バンク制度を利用した実績」を見てみると、2010年度(平成22年度)から2015年度(平成27年度)の5年間の実績では、278人の移住者(111世帯)となっている。その内、112人(40世帯)は、足助地区にある「スマイル(住まいる)しようかい(*4)」によるものであり、それを除くと、166人(71世帯)となる。地区別にみると、その約半数80人(34世帯)を旭地区が占めている。その理由は、旭地区で多数の空き家交渉を行っている世話人の存在が大きい。元行政職員でもあるA氏は、地域での信頼も厚く、また、行政の手続きにも明るい。そのため、家主の抱える様々な不安に対して、的確なアドバイスを行うことができる。家主の不安としては、借り手となる「人」に対する不安も大きいと思われるが、それを払拭するために、地域と入居希望者との間で面談を行い、個人間の関係を地域との関係に置き換

える仕組みを取り入れている。さらに、二年間、入居者の暮らしぶりをみた上で契約の延長を決めることができるなど、家主の安心感を高める制度を説明することで、空き物件を増やすことに成功している。そして、当然のことながら、A氏自身が地区の中で、常に、信頼される存在であることが必要であるが、5年間で80人という数字は、まさに「つなぎ手」としてのA氏の信頼の高さを示していると言えるだろう。

こころの地方創生

今後、地方圏での人口減少が、より深刻化することは疑いのないところである。そのため、限られた人口の争奪戦が繰り広げられ、人口減少を食い止めることを目的とする政策が発動されていく。最近では、その指標として、KPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)、KGI(Key Goal Indicator: 最終目標達成指標)などの数値目標が求められる傾向が強くなり、それが政策遂行の前提となることが多い。確かに、定住促進政策においては、一定の人口を補うための量が意識される点は十分に理解できるが、地域への波及効果を考える際には、量的な指標では測れない側面がある。何故なら、そこに暮らすのは「人」

であるからだ。筆者は、「おいでん・さんせんセンター」の代表理事の鈴木氏に聞き取りを行ったが、その際、印象に残ったことは、移住の受入れと併せて、地域コミュニティにも様々な変化が生まれていることである。こうした視点を評価するならば、それは、地域資源の「編集（キュレーション）効果」とでも言えるだろう。元々、蓄積されている多様な地域資源や人的資源が融合され、新たな価値が創造されていくことが重要であり、人や組織の融合による地域への波及効果が、移住・定住政策の実質的な有効性を指し示すものとなる。具体的な例を挙げれば、「トヨタ里山猪肉キーマカレー発売」事業（図2）が挙げられる。カレー店をフランチャイズ経営する企業（㈱ワイズ）と地元足助高校、㈱山恵などが協働で開発したレトルトカレーである。おいでん・さんせんセンターのコーディネートのもと、地域の資源の組み合わせによって、価値を創造した好例であろう。人口減少が続く中で、それぞれの地域資源は、厳しい環境に置かれていることが多い。それらを「編集」することで、新たな価値創造を行うことが、山村地域における暮らしの質を高めることになる。

さて、都市と農村の関係を概して言えば、近代化の過

程において、我々は「遅れた農村部」から「先進的な都市部」への流入を必然的な流れとして受け止めてきたのではないだろうか。だが、それが本当に豊かさを齎すものであったのか。都市化という現象は、便利で快適かも知れないが、果たしてそれが人々の心を十分に満たされるものにするのだろうか。現代社会において投げかけられるこうした様々な疑問は、人々に発展の指標となる「物差し」自体が誤っていたのではないかという「気づき」になっているように思われる。地方創生は、こうした「気づき」に支えられたものでなければ、単なる経済政策に過ぎない。故郷を創造することは、経済の問題よりも「心」の問題であることはすでに自明のこととなっている。

わがまち

筆者は、富山県でもその好例を知っている。南砺市の「五箇山地域」にある箆渡集落である。そこは、17戸ほどの小集落ではあるが、何とも美しい「普通の農村景観」を保持している。その根底には、篤い信仰（浄土真宗）に支えられた美しい暮らしの佇まいがあるが、驚くことに、農村集落ではあっても、寛容で開放的な気質が共存

図2：トヨタ里山猪肉キーマカレープロジェクト



（写真提供：豊田市役所）

している。箆渡は、元々「合掌集落」であったが、昭和30年代頃から合掌造りの屋根を降ろしたため、「合掌集落」として世界遺産に登録された菅沼や相倉集落とは異なり、観光で訪れる人は皆無だろう。だが、この集落に、移住してきた「人」に話を伺ったときに気づいたことがある。それは、敢えて観光化されていない「普通の農村」の暮らしこそ、移住者が求めていたものだったということだ。

観光は、農村地域にとって、確かに魅力的な経済政策ではあるが、それは反面、地域資源を消費財として短期的な商品化の枠組みに組み込むため、「普通」の農村にある暮らしの中の「文化」を解体していく危険性も孕む。五箇山地域で言えば、篤い信仰から生まれる「結」あるいは「合力」と呼ばれる支え合う精神風土の消失が懸念される。その点、移住・定住は、自らも主体となって地域に深く関わるため、農村が持っていた「普通の暮らし」を時代に合わせて再創造していく可能性を秘めている。

今回、事例で取り上げた大都市圏に近接する山村であっても、箆渡のような山間の山村であっても、「人」を迎え入れていくことは、価値を共有できる仲間を増やしていくことに他ならない。共通するのは、その場に深い

愛着をもっている仲間として、互いに信頼できる関係を構築できるかどうかであり、さらに敷衍^{ふえん}して言えば、移住・定住を軸とした地方創生とは本来、損得勘定の経済政策ではなく、心の問題を内包した文化政策なのである。

【註釈】

*1 「財力指数」とは地方公共団体の財力を示す指数であり、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。数値が高いほど、財力が強いとされ、指数が1を超える団体は、地方交付税（普通交付税）が不交付となる。

*2 足助町時代には、行政が主導して、山村の伝統的な生業（炭焼き、わらぼうり、機織り、傘骨作りなど）を今に伝える動態展示を行う「三州足助屋敷（1980年開館）」を整備するなど、独自の観光施策を行っていた。

*3 2017年2月に「一般社団法人おいでん・さんそん」の設立登記を行った。これにより、賛助会員（会費1口10,000円/年・パートナー会員志金 500円以上/入会時）を随時募集している。賛助会員に対しては、年1回以上「拡大フラットフォーム会議」を開催し、意見交換の場を設けることとしている。

*4 山里足助の暮らしに誇りを持ち、共に暮らしたいという仲間づくりを目的に、空き家を紹介する制度。空き家バンクとは、足助地区の

貸家限定であること、市（足助支所）が借り手・貸し手をマッチングすることなどが異なる。

【参考資料】

- ・「あいちの山里で暮らそう 移住&交流ガイドブック」愛知県交流居住センター、2015年3月
- ・「おいでん・さんそんSHOW（5月号）」2017年5月
- ・「里C.O.とよたで見つけたミライの山里暮らし」地域スモールビジネス研究会、2015年7月
- ・「都市と山村が支え合う「暮らし満足都市」豊田市「中間支援組織おいでん・さんそんセンターの取組み」2017年7月28日（現地調査資料）
- ・「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針」おいでん・さんそんビジョン」豊田市、2016年3月
- ・「家主さんのための空き家活用ガイドブック」豊田市、2016年11月

本調査（論考）はJSPS科研費JP16K14997の助成を受けて実施したものである。

■高岡まちっこプロジェクト

2012年8月 住宅ビルダー、漆器卸業者、銀行員、不動産鑑定士といった本業を持つメンバーで「空き家を使ってまちなか居住推進」について考える会として高岡まちっこプロジェクトは立ち上がった。

なぜこの会ができたか？という点、日本中この地方都市もが抱える問題。「少子高齢化」と「空き家増加」この問題について調査した。

高岡の少子高齢化の現象は近隣の市とは違うものであった。18歳から22歳の人口が他市は減るのに対して、高岡市は減っていない。22歳以降に人口が減ってしまふ。18歳とは高校生が大学に行くタイミング。高岡市には2つの大学があるため減った人数分、他市、他県より人口が流入している。そして、22歳に卒業するとき高岡から出ていくことで、22歳以降に減少していることがわかる。

■学生の意見を聞くワークショップ

2012年11月30日に1回目のワークショップを始め

この、22歳人口の流出を少しでも抑えられたら、人口増加につながると考えた。その他に、空き家の数も問題となっていた。高岡市内の特にまちなかと言われている地域に年々増え続けている。この空き家も何かに利用できないか？と考えた。

そこで一つの案が生まれた。空き家を使って大学生が住むシェアハウスとギャラリーを作れば、大学生がもしかしたら高岡を気にいつて残ってくれるのではないかと仮想案を出した。しかし、私たちの考えは、20歳以上離れた大人の考えである。学生たちに聞いてみないとわからないという思いから、富山大学芸術文化学部の学生さん10数名を集めて、意見を聞くためのワークショップを始めた。

た。まずは、「まちなかに住まうとは？」「高岡らしい住まいとは？」2チームに分かれて話し合いをしてみよう。くまさんチームとうさぎさんチーム。どちらのチームからも出てきた答えは、「できればまちなかに暮らしたい。」「学校がまちなかにあつたら良かったのに。」「高岡は冬になったら雷が多いから、皆でキーキー言いながら住みたい。」など、私たちには思いもつかない意見が出てくる。「高岡の人は何でも学生に恵んでくれてやさしい。」とか・・・。

第2回目は2012年12月12日に実際の空き家を見て現状を知った。「この建物をシェアハウスにしたらどうだろう？」の問いに、「いいと思う。楽しそう。」との意見。

第3回目は2012年12月19日に「理想の高岡型シェアハウスとは？」というお題で話し合った。3回目には、大人も学生も話し合いのなかでコミュニケーションが成立し、お互いに多くの意見を得ることができた。

1月には2チームのプレゼン発表会を開催した。2チームの意見が出てきたのは「アトリエとギャラリーが欲しい。」ということであった。まちっこシェアハウスには、アトリエと1階のカフェにギャラリーを設けた。



写真1：一番最初のワークショップ

このように、私たちはプロジェクトを動かすときには、自分たちの意見だけで動くのではなく、多くの人の意見を聞いて取り入れることが、最終的には必要としている人に必要なものを提供することができることを学んだ。

■まちあるきワークショップ

1つのプロジェクトが終わってから、新たにどの物件で何をするか考えて空き家を物色しながら歩くことをしていた。何度も歩いたり見たりしたことをネット上に上げていくと、多くの方から自分たちも歩きたいと声が聞こえてくる。

そこで、5月25日に空き家めぐりまちあるきツアーをすることをfacebookでイベントを立てたところ40人くらいの方からの応募があり、大の大人が40人連なって高岡のまちなかを歩いた。

まちあるきをして現状を知った後にワークショップをした。「こんなに空き家があるって知らなかった。」「将来もっと少子高齢化が進んでまちはどうなるんだろう?」「自分のまちには小学生が2人しかいない。」「一方向行がこんなにあるなんて知らなかった。」いろいろな

ことに決まってからは、間取り、金額などを話し合い、視察に行つて開業までの段取りをみんなで考え行動した。

■小杉さんちワークショップ

まちっこの話題は新幹線開業や空き家問題がクローズアップされるなか、新聞やテレビで多く取り上げられるようになった。そのおかげで、空き家オーナーさまから依頼が来る。

「自分の持っている空き家も何とかしてほしい。」と言つてこられたのは、現在アメリカに住んでいる小杉さん。その空き家は150坪という大きな空き家で部屋の数も10部屋以上で蔵もある。

このころには、ワークショップがまちづくりや空き家活用に有効ということが分かっていたので、自治会の方や行政の方、多くの空き家に関心のある方、老若男女でワークショップを開催した。

いろんな意見が飛び交った。「シニアのコミュニティセンター」「学童」「塾」「シェアハウス」「劇場」などの意見も明日の行動に移せそうな意見であった。

しかし、この家に住んでいた小杉さんのお姉さんが、「この家を何かに使うのなら、手を加えてないこの状態

気がきが生まれた。

そこから新たな動きもでてきた。「自分のまちでも現状を知るワークショップがしたい!」「道が狭いので防災について話し合いたい!」「自分もっている空き家を何とかしたい!」

■ゲストハウスワークショップ

前回のまちあるきの結果、次の空き家物件が選ばれた。まちなかのウナギの寢床で、奥に蔵がある高岡にはありがたい物件である。まずは、学生からの案でお掃除プロジェクトを開催。そこから、ごみと使えそうなものを分別。使えそうなものは、蚤の市を開催することにした。すべて完売した。

その後、「この建物をどんな風に使おうと人口推進できるのか?」など意見交換しながら幾度もワークショップを開催した。その都度参加者も変わり、かなり多くの意見が飛び交った。「カフェ」「コミュニティスペース」「シェアハウス」「ゲストハウス」「移住の人のための住宅」「アートギャラリー」「アトリエ」。

最終的に、多くの人に高岡の家を体験してもらえ、ゲストハウスに意見がまとまった。ゲストハウスにする



写真2:小杉さんちワークショップ

を映画に残しておきたい。」という強い思いから、自主制作の映画化することになる。

監督を探すも、なかなか見積金額が折り合わない。そこで、まちっこプロジェクトの人脈から高岡で映画のプロデューサーをしている上野さんに予算を言って相談する。俳優を素人とするなどして、いろんな削減案をもらい、撮影することになる。

2016年夏に撮影して、編集、完成は2017年夏になった。この映画は、お姉さんの想いの通り、家が主役の映画となった。多くの人が住んでいたその家が、今は空き家になっている。その空き家が見てきたことを語る・・・。

Lost and found

■COMMA, COFFEE STAND オープン前ワークショップ

山町筋という高岡には歴史と文化がある街並みがある。その一角にパン屋さんだった建物が空き家になっている。この空き家でカフェをしようと東京からUターンで帰ってこられた大菅さん。もともと高岡出身であった大菅さんだからこそ、地域の人に本当の意味で喜ばれるカフェをオープンしたかった。

このワークショップの技法は会社の会議などでも有効なのを知っていたオーナーは、自分の会社の社員の教育も兼ねて、ファシリテーター育成とワークショップの依頼をされる。

ファシリテーターとはなにか？ 集団活動に参加せず、あくまでも中立的な立場から活動の支援をする人。会議を行う場合は、自分の意見を述べたり、自らの意思決定をすることはしない。議事進行とセッティングをする。客観的な立場から適切なサポートを行い、集団のメンバーに主体性を持たせることができる。

3回のワークショップをするのだが、その都度ファシリテーターの育成教育をする。最初の1回目、塩谷本社にて社員や銀行員やまちっこメンバーが集まって、4グループに分かれて1グループ4から5人くらいで話し合いをする。まずは、ファシリテーターなしで話をしてもらう。次に、一人がファシリテーターありで話してもらう。全員にどちらが話しやすかったかを聞いたところ、ファシリテーターがいたほうが話しやすいと全員一致した。そこで、重要性がわかり、自分たちが本番のワークショップでファシリテーターになることができた。

3回のワークショップが終わって、発表会も開催。参

「ここにどんなカフェがあったら地域の人たちに喜ばれるだろう?」「私たち考えているカフェは受け入れてもらえるのだろうか?」

そんな思いから始まったワークショップには、町内の方をメインに始まった。

「どんなメニューがあったらいいですか?」「どんなお店だったらいいですか?」

このワークショップは合意形成ができるとても有効な手段である。ここにカフェができるということを伝えるオーナー側。町の人は情報を得ることができ、自分たちの意見も言える。カフェの運営に携わった感も生まれる。

■塩谷ビルの使い方を考えよう

1973年に建設されたテナントビルが坂下町にある。当時は満室だったこのビルも、いまだでは空室が目立つ。ビルオーナーとしては、満室にしたい。しかし、こちらからの押し付けになるビルにはしたくない。「町の皆が喜ぶようなビルになるにはどうしたらいいのだろうか?」という思いから、ワークショップをすることになる。



写真3：発表会

加してくださった方は80名近く。塩谷建設の社員、富山大学芸術文化学部の学生、高岡法科大学の学生、銀行員、行政、個人経営者、主婦など、いろんな角度からの意見を活発に交換できて一枚の大判の用紙にまとめられたのも、ファシリテーター教育ができたからだと確信している。

塩谷ビルは、2016年にレストランとシェアハウスとして使われている。

■子供の未来応援ワークショップ

2016年2月にNPO法人くろみさんから、貧困家庭の子供たちを応援するために自分たちができることを考えるワークショップをしたいと依頼がある。「貧困家庭とは?」「日本に貧困ってあるのだろうか?」と不思議な気持ちだった。

私だけが感じることはないだろうと考え、まずは日本のひいては高岡の貧困家庭の現実を知るところから始める。貧困という言葉の中にはいろんな意味が含まれていることを知る。実際にお金に困っているという現実だけではなく、親が子供を放置して働いていたり、遊んでいたり。学校の勉強だけではなく、社会勉強も教えても

らっていない子供が多い。

この現状を知って60名ほどの参加者が4から5人のグループになってワークショップをする。このワークショップは、子供の未来応援のために誰かが動き出すということを目指して始まった。3か月にわたりワークショップをした。お金や物を与えるためだけでは本当の支援にはならない。「生きる力をつけること、自立させることが本当の支援になるのでは?」という1つの答えに結び付いた。そこで、私はこのワークショップのゴールの行動をするべく、ファシリテーターの吉谷奈艶子と一緒に6月に株式会社ル・ソレイユという子供の未来応援のための会社を立ち上げることになる。子供だけではなく、人の自立を促すための会社である。最初に決めたゴールに到達するのもワークショップの醍醐味である。

■山町ヴァレー 株式会社町衆高岡

2016年8月、株式会社町衆高岡が設立された。山町ヴァレーの運営会社として、7名の取締役ににより結成された。

山町ヴァレーとは?高岡商人のまち山町で、文具商を営んでいた谷道家を改修して新たな高岡のコミュニ

ティースポットとして8つのテナントスペースがある施設である。2016年11月より改修工事に入るのだが、その前に元々地元の人たちでまちづくりが行われてきた場所である。地元の人たちを無視して、「コミュニケーションスペースをつくりました。さあ一緒に使いましょー!」では、コミュニケーションなしのコミュニケーションスペースで、結局誰も使われないまま放置されるのである。

ここでも、ワークショップがキーワードになる。山町の人達と町衆高岡の役員、さらには新しい所有者と一緒に、「どんな場所になったらいいか?」「自分たちがこの場所を使うときはどんなことがあれば使えるか?」「ディスプレイーションをする。その結果、山町のみながこの施設を通じて商売をしたり、山町の歴史が残せたり、山町全体で盛り上げれば良いという意見になった。

この意見をもとに山町ヴァレーにいるコンシェルジュ(お客様相談係)は山町の住民が就業していたり、山町の井戸端会議というところで、山町の人の話を聞きながらお菓子をいただいたり、正月には餅つきをしたり書初めをしたり、日本の文化・高岡の文化を楽しんだ。



写真5:ほんまちの家

■終わりに

ワークシヨップはまちづくりに重要な手法だと私は理解する。まちづくりは、人と人がつながってこそ大きな力が生まれる。その力を生むためには、人の話を聞くことが大事である。人は、相手が考えていることはわからない。家族ですら、わからない。少し聞いて妄想して勝手に思い込む。これが人の思考だ。

しかし、深くまで聴くと妄想して思い込むことはない。相手の考えを知ることができる。聴いたあと、自分の考えと違っていたら否定言葉を言ってしまうところだが、ワークシヨップでは絶対に否定してはいけない。違う意見として相手に伝える。これによって、気持ちよく自分の意見が言え、その対話の中で合意形成がおこなわれていく。いつの間にか地域の課題が解決して、皆仲良くまちづくりができるようになる。これからも、いろんな場にいる人とワークシヨップをしながらまちづくりしていく所存だ。

まちなかを継ぐ

—高岡への移住とその後の日々—

加納 亮介

KANOH RYOJI

冬の季節がやってきた。今年は近所のご夫婦から教わり初めてのかぶら寿しづくりに挑戦してみた。高岡産の大きなかぶらを塩漬けし、酢締めした鯖や人参を一つ一つ挟み込んでいく。今なお続く老舗麴屋「クゲエ麴店」のお母さんからのアドバイスに従って白米と混ぜた麴がかぶらをはじめと漬ける。まちなかで今なおつくり続けているかぶら寿し屋の味には到底及ばないものの、クリーミーな甘みとかぶらの食感北陸の絶品である。

1. なぜ地方都市だったのか

■田舎暮らしへの憧れ

私は東京の大会に生まれ、その後は実家のある千葉県千葉市で育った。大都市圏の住宅市街地では近所付き合いが少なく、学校にもバスで通学していたこともあり幼い頃から田舎暮らしが憧れだった。当時のテレビ番組は、地方の風情あるまちなみを散策する旅行企画や第二の人生として里山での農業暮らしを提案する企画などが少しずつ注目を浴びていた。春の田植え作業や採れたての夏野菜を使った郷土料理づくり、近所の名物おばあちゃんのお茶会など、画面の向こうに映る田舎での暮らしが心のどこかで羨ましく感じた。大学に進学してもその気持ちは変わらず、「テレビに映っていたあの姿を体感したい」という想いで全国各地へひとり旅に飛び出した。地方都市の田舎道を歩いていると、たしかに畑作業の風景や井戸端会議の姿を見ることができた。しか

し、結局は「旅の者」として訪れたに過ぎず、幼少期に胸をわくわくさせていた暮らしを体験できずに4年間が過ぎてしまっていた。

■地方都市の魅力に出会う

このモヤモヤした感覚が変わったのは現在の研究室(※1)に所属した2012年の時。瀬戸内海に面する斜面の家並みが美しい広島県尾道市で空き家再生に取り組むNPO団体に参加させてもらった。車が入り込めないひっそりとした路地裏でのコミュニティや当時別荘として建てられた歴史的な建築物、生活感のある植栽や洗濯物の溢れ出しなど、震災や自然災害に遭わず代々受け継がれてきた歴史ある市街地の持つ魅力にハマっていった【写真1/2】。また、同じような価値感覚を持った地元住民や移住者たちがゆるくつながりを持ち、空き家を改修して住まいや居場所をつくっていく現象が次々と起きていた【写真3/4】。こうしてまちながが住み継がれていく様子を体感できたことが自分にとっては新鮮であり、とても心地よいまちとして映った。その頃から空き家活用によって人や建物が循環していく地方都市の様子を色々な人にも知ってもらいたいと思い、研究として論文を書



写真1：路地裏界隈の様子／商店街から一步踏み込むと日常の暮らしが感じられる



写真4：ゲストハウス「あなごのねどこ」／空き家を活用して新しい空間が次々と生まれている



写真5：緑青が鮮やかな銅板葺きの町家建／鋳物のまちであることがまちを歩くと感じられる



写真6：100畳の大広間／老舗の旅館や商店が数多く残っている

2. 高岡への移住を決意

■ はじめての高岡へ

はじめて高岡を訪れたのは2013年5月。JR高岡駅（*2）北口広場の工事が進められる一方でレトロな駅前ビルが営業を続け新旧の混在している雰囲気はどこか懐かしさを感じたことを覚えている。その日は高岡まちっこプロジェクト（*3）主催のまちあるきイベント「たかおかまちなかあるき〜ときどき空き家〜」に参加することが目的だった。雪国特有の内蔵付きの空き家に驚きつつ、黒瓦の町家が建ち並ぶ中を路面電車が走る風景を楽しみながら総勢30人以上の参加者とともにまちなかを歩いて回った【写真5/6】。ひとり旅の時とは異なり、このイベントで出会った人たちは次の出会いが広がるきっかけとなるとともに、現在でも一緒に活動するメンバーでもある【写真7/8】。今思い返すと高岡への移住を決意する上で大切な場であったように思う。

きたいと考えはじめた。そんな中、研究室の指導教員から紹介を受けて訪れることになったのが富山県高岡市であった。



写真2：尾道水道から眺める斜面市街地／様々な要因が重なり空き家が増加している



写真3：ある日のアキチ公園／子育て世代の移住者による井戸端会議が自然と開かれる

■移住の決め手は

このまちあるきの時にみつけた築80年の空き町家をゲストハウス（現・町家体験スタジオハウス ほんまちの家）に活用するプロジェクトが2013年の春からスタートした。完成までのプロセスを多くの人たちと共有したい、というプロジェクトの想い（*4）に興味深く感じ、大掃除会・蚤の市などのイベント企画や開業に向けた検討会議の運営などのために東京から通うことにした【写真9】。

その後、高岡への移住を決意したのは同年10月のこと。就職か進学か、大都市か地方か、高岡か他のまちか。色々と悩んだ結果、これからの高岡のまち（特に歴史的な基盤や資源が色濃く残るまちなか）でなにか面白いことが起こりそうな予感があったことが一番の理由であった。そのように思った背景には、大きく3つのまちの特徴が挙げられるように思う。

特徴①…明治33年の大火以降、各時代の建物が生活様

式や家族構成に合わせて増改築を繰り返されて受け継がれてきていること（そのため、山町筋

や金屋町のような伝統的建造物群保存地区以外の場所に歴

史ある町家や土蔵造りが残っている）【写真10】



写真7：まちあるき後の交流会／大学生や職人、経営者など様々な職能を持つ人が参加した



写真9：ほんまちの家でのDIYワークショップの様子／柿渋塗りと漆喰塗りの作業を子供たちと一緒に楽しんだ



写真10：昭和初期に移築された町家／茶室や内蔵のある魅力的な町家を現在は富山大学生がシェアして活用している



写真8：まちあるき後の意見交換会／司会進行をしながら空き家の活用方法やまちの将来像などを語った

特徴②…銭湯や八百屋、魚屋、喫茶店、麴屋など、日々の暮らしを支える商店が今なお多く営んでいること【写真11】

特徴③…高岡まちっこプロジェクトをはじめ、建築家や不動産業者、伝統工芸士、料理人、ツアーガイドなど、様々な職能をもつ20〜40代のUターン者やJターン者がまちなかで生業をつくったり、新しい取り組みをはじめたりしていること（比較的最近5年での出来事）【写真12】

3. これまでなにを取り組んできたのか

■高岡のまちなかの現状

城下町を起源とする高岡のまちなかは、一国一城令による廃城後、商人や職人を中心とした商工都市として栄えた。人の往来や物流の結節点として北陸の発展を牽引してきた近代以降は、人口増加とともに市街地も拡大してきた。しかし、人口減少時代に突入した近年でも新高岡駅を中心とする郊外開発が続く、まちなかでは世帯数の減少や居住者の高齢化が、空き家問題や自治会の継承問題を顕在化させてきている。こうした現象の背景には職と住の関係が大きく関係しているのではないかと私は



写真11：喫茶店HERAの外観／朝は出勤前のお父さん達がカウンターに集まり会話を楽しんでいる



写真12：comma, coffee standの外観／空き家を活用してカフェやパン屋などをはじめた動きが少しずつ増えている

考えている。昔はミセの間で商売をして奥の間には家族の空間が広がる関係、または歩いて商店に通える場所に住まいを構える関係が大半であった。2世代ないし3世代が一つ屋根の下で暮らし、親から子へ職が受け継がれることで建物も次の世代へ住み継がれてきたのかもしれない。しかし、高度経済成長期に入り、業務の拡大や効率化を目指した産業の郊外集約（*5）を契機に職と住は分離し、住まいの場所の選択に自由さが生まれた。その結果、核家族を好み、郊外住宅地や大都市圏に新しい住まいをつくるのが現在の主流となり、まちなかに暮らす親世代が亡くなった後の建物は誰にも住み継がれることなく空き家化、空き地化することが多くなっているのである（図1参照）。こうした現象は、高岡のような歴史的な基盤と資源が多く残る全国各地の市街地（*6）でも起きつつあると考えられる（図2参照）。

果たして住み継ぎの循環が停滞しているまちなかを今後どうやって次の世代へ継承いけば良いのだろうか。私が高岡へ移住して感じたこの大きな課題に対して、これまで様々な試行を繰り返してきた。

■取り組み①…暮らしの魅力を継ぐ窓口づくり

—町家体験ゲストハウスほんまちの家

ほんまちの家は築80年の町家を改修し、2014年5月にオープンした町家体験ゲストハウスである【写真13】。近年全国的に増加している「ゲストハウス」は、一般的なホテルとは少し異なった空間や交流を体験することができる宿泊施設である。宿泊者や地元住民がリビングに集まり、まちのおすすめスポットを紹介したり旅の情報交換をしたりすることで「暮らしのような時間」を過ごしてもらっている。特に、高岡町家らしさ（外観からは想像できない立派な内蔵、光沢のある漆塗りの柱、繊細な造りが美しいさまのこなど）を残したほんまちの家での滞在を通じて「いつかはまちなかに暮らしたい!」「古民家を活用してお店を開きたい!」と思ってくれる人が一人でも増えていくって欲しい、ということをお願いして日々管理人として運営を行っている。夏は蝉の声を聞きながら通り抜ける涼しい風を感じ、冬は湯たんぽを抱えながら寒さを楽しむ。お隣さんから暮らしの音が漏れてくる安心感やご近所さんとの何気ない日々のあいさつなど、暮らしの距離感や習慣、四季によって変わる環境をカラダで感じてもらいたい【写真14/15】。また、町家での時間だけに完結させず、まちな



写真13：ほんまちの家の外観／ロゴやのれんは富山大学芸術文化学部生（以下、芸文生）がデザインした



写真14：町家縦断流しそうめんの様子／宿泊者も近所さんも一緒に楽しめるように季節ごとのイベントを企画している

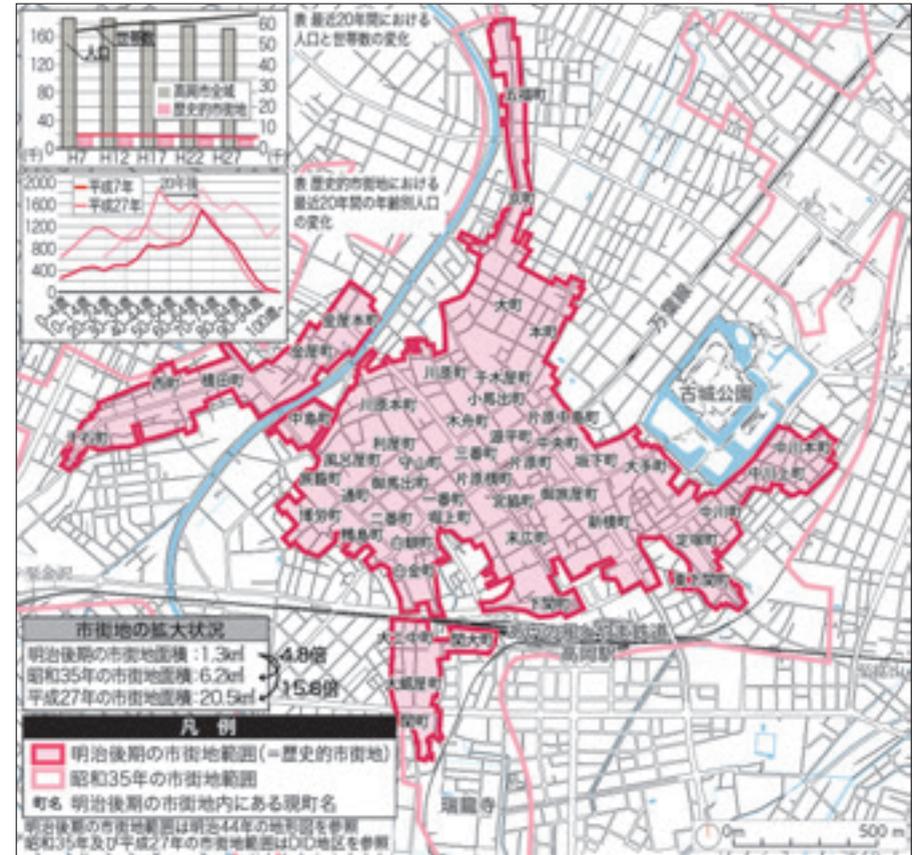


図1：まちなかの現状／高岡の市街地は明治後期から高度経済成長期までの間に4.8倍、さらに現在までの約100年間で15.8倍に拡大していることがわかる。そのため、市街地の中でもまちなかには特に歴史的な建築物や文化が色濃く残っているとと言える。最近20年間に着目すると、市全域の世帯数は増加している一方、まちなか (= 歴史的市街地) の世帯数は減少へ転じており、今後も空き家等が増加することが予想される。また、年齢別人口をみると各年代がこの20年間で減少していることがわかる。特に当時20代、40代だった年齢層の減少数が大きく、郊外や県外への住み替えが起きていると考えられる。



図2：住み継ぎの循環が停滞する状況

生活する人たちの様子や暮らし方が伝わるようにまちなかを案内することも心がけている。近所の銭湯や魚屋、地元密着のスーパーや赤提灯の居酒屋など、日常の風景が感じられる場所をおすすめしている。お店の大将や番台さんと仲良くなつて「またみなさんに会いたいので遊びに行きますね!」と宿泊者が残していくメッセージはこの場所を続ける大きなモチベーションである。移住や定住をしてくれる人が増えるだけでなく、まちなかを魅力的に感じ《第二の故郷》のように足を運んでくれる人が増えていくことも、まちを住み継ぐ一つの形なのかもしれない。

■取り組み②…多世代が支え合い自治会を次の世代へ継ぐ場所づくり — 博労町まちかどサロン
「みんなが気軽に集まれる場所をつくりたい」という声からはじまったまちかどサロンづくりがいよいよ完成間近である。

2014年から博労小学校周辺の住民のみなさんとまちづくりの話し合いを進めてきた。木造住宅が密集していることを背景とした防災対策がスタートのきっかけであったが、議論を進めていくと防災だけが論点ではない

ことが明らかになってきた。そんな中、「幅広い世代の人たちがもつと気軽に顔を合わせるきっかけづくりからはじめていきたい」という住民の声が挙がってきた。そのきっかけづくりとして着目したのが大正時代に建てられた旧文房具屋の空き家であった【写真16】。かつての街道沿いに建つこの町家は、学校帰りにここでノートを買いに寄ったり、お菓子を買いに行ったりして子どもたちのたまり場の存在だったそうだ。最近では、5月1日の御軍山祭の時に母衣の展示場所兼休憩所として毎年利用しており、住民にとっても思い入れのある場所でもあった。まちかどサロンの特徴は、これまでの公民館と異なり、この場所づくりを通じて希薄になりつつあるコミュニティを再構築すること、また自治会の主役となる若者世代へバトンを渡すこと、そして城下町時代から続く町の歴史(*)を伝え継ぐことを目指している。そのため、検討段階の時点から利用イメージを膨らませる企画を試験的に挑戦してきた。この町家からの掘り出し品による蚤の市、子供から大人まで楽しめるまちかど映画館、小学生対象に夏休みの自由研究勉強会、芸文生の有志によるまちなか展示会など、完成したら足を運んでみたくなる、自分でも使ってみたくなるような雰囲気づくりに力



写真15：ごはん交流会ほんまちのヨル／参加者同士が仲良くなり翌日一緒に遊びに行くこともよくある



写真16：まちかどサロンの外観／かつては文房具屋として賑わっていた

をいれた【写真17/18/19】。

2017年10月から工事ははじまり2018年3月には完成予定。こどもたちからお年寄りまでが一つの輪になって楽しいな話を交わす空間は、次の新しい若者たちが定住するための相談窓口や自宅の町家改修を考えるモデルハウスなど、様々な切り口からこの地域の持続性を支える場所になれるように運営の段階へと向かう。

■取り組み③…かつての記憶を継ぐ仕掛けづくり ― 思い出地図づくりプロジェクト

2017年度は、土蔵造りのまちなみが残る山町界限における1960年代頃の記憶や思い出を集めて地図に表現する「思い出地図づくりプロジェクト」が芸文生や東京工業大学の学生を中心にはじまった(*8)。今では「まちなか」という言葉で括られることが多いが、かつては織維間屋業や金融業が集積していた山町をはじめ、海産加工業が盛んだった中川原町、大衆娯楽で賑わっていた下川原町、青果物流の拠点だった二番町など、町ごとに異なる職能をもった商人や職人が集まって働き暮らしていた。それぞれの町が互いの暮らしを支え合うことで高岡という大きなまちを形成していたのである。その当



写真17：建物の大掃除会/住民が丸となって中の家財や生活用品を片付けるところからスタートした

時の生業や暮らしの様子をより鮮明なものにするため、一人一人が覚えている思い出話やスナップ写真などの収集作業をこの1年間地道に続けてきた【写真20/21】。「かつては野菜や魚を大量に積んだ荷車が町中を行き交っていた」「暑い夏は千保川で泳いで遊び、冬は川原の斜面でスキーをして楽しんだ」「戦後間もなく、住民の協力により夜の山町筋にはネオンが灯っていた」など、職業や住んでいた町によって思い出される風景が異なることが興味深く、更なる探究心につながった。こうした貴重な生の記憶を可視化して発信することが、時代によって変化しながらも高岡のまちなかが脈々と受け継がれてきていることを再認識するきっかけとなった。そして、自分たちがこれからのまちなかをどのように引き継いでいくかを考えるはじまりでもある。



写真18：エコバックづくり/幅広い年代が気軽に集まれる雰囲気をつくるために全5回イベントを企画した

4. 最後に

前述の取り組みは、それぞれがバラバラに動いているように見える取り組みではあるが、いずれも「継ぐ」ということが意識の根底にはある。町がもつ個性を白紙にしてつくり直すのではなく、時間の経過や世代の継承と



写真19：芸文生による展示会の様子/作品を通じて地元住民と会話をするきっかけとなった



写真20：思い出の集まった地図／収集した思い出は旗に記して山町ヴァレーにて展示している



写真21：インタビューの様子／地域の住民ひとりひとりに丁寧な思い出を伺った



写真22：川原町にある若井家住宅／思い出をたどるまちあるきイベントには多くの地元住民が参加した

ともに作り足していくことでこそ、まちなかは豊かな暮らしを送れる場所となりうるのではないだろうか。そんな想いが日々の挑戦する気持ちを奮立たせてくれている。

【註釈】

*1 当時は東京工業大学社会理工学研究科社会学専攻真野研究室

*2 現在はあいの風とやま鉄道高岡駅

*3 若者世代のまちなか居住促進を目指して活動する市民組織。建築業や伝統産業、金融業など職業は異なるもののUターンなどを経てまちなかに対してなんらかの思いや問題意識を持つ4人を中心に富山大学生や移住者、まちなかの住民などによって構成されている。
①空き家を活用による新しい場所づくりや②ワークショップ開催による移住希望者や開業希望者の応援、③イベント開催によるまちなかへ訪れるきっかけづくりなどに取り組んでいる。

*4 詳しくは「都萬麻03」の高岡まちっこプロジェクトの節に記載

*5 高岡問屋センターは1968年、高岡市地方卸売市場は1965年、高岡銅器団地は1977年にそれぞれ開業

*6 高岡市のような歴史的な基盤や資源が残っている都市は全国で約

335都市存在する（1888年の市制・町村制制定時に市または町として成立し、これまで戦災や大規模災害に遭っていない都市）

※7 町の中心に建つ極楽寺は、5月1日に開催される「御車山祭」での巡路となっている。まちかどサロンは、自治会が所有する母衣の展示空間であるとともに山町の休憩場所としても活用される予定である。

*8 2017年4月、山町筋の小馬出町に複合施設「山町ヴァレー」がオープンした。この施設運営の中で町衆文化情報発信事業の一つとして思い出地図づくりプロジェクトが開始された。

高岡HUB計画

内田 和美
KAZUMI UCHIDA

毎週月曜夕方頃に高岡駅地下クルンB1ステージ上で次々と若い学生たちが集まり、和気あいあいの井戸端会議がスタートする。

クルン駅地下街、通りすがりのサラリーマンや近くの学生、OL、子供連れの夫婦の人たちの中には彼女たちの行動が気になるらしく、時折立ち止まり会議内容に興味深く耳を傾けてくる人や、ステージ横の椅子に腰掛けては提案内容にコメントやアドバイスをくれる人たちもいる。

公開プレゼンでもイベントでもただの女子会でもないその不思議な毎週の会議風景は、地元の人たちに「ハブちゃん」、「HUB娘(こ)」など親しみを持って呼ばれ、高岡駅をもっと楽しく笑顔を生み出そうとする芸術文化学部学生サークル「高岡HUB（ハブ）計画」の集まりである。

■HUBの始まり

今から5年前、私が初めて高岡駅(田)に降り立ったとき、「これが駅なのか!?!」をきっかけに、JR西日本の協力のもと産学協同プロジェクト授業(製品評価法「駅作り」)がスタートした。2年間の駅作りは一応の成果を見たものの、駅の活性化という視点では全く不十分で地方都市における賑わい作りの難しさ

を痛感する地域連携授業となった。

その悔しさから活性化とは何かを問い直した結果、学生たちが大学の外で社会の入り口となる遊び場(実験場)が必要なのだという考え方が膨らむこととなる、ちょうどその頃、新生高岡クルン駅舎がスタートしたことにより駅前の状況は一変、クルン駅地下テナント運営の中心人物との偶然の出会いから、駅の活性化計画へ意気投合することとなり、クルン駅地下に学生たちの活動場所を無償で提供していただける話となった。

まさに世は捨てる神あれば拾う神ありというのだろうか…、これにより現在の高岡HUB計画が2013年から正式スタートした。

■HUBS活動

HUBの構成学生はコース別にキュレーションの人数が多いものの、建築、デザイン、芸術といった幅広い分野の学生達からなる、県内よりむしろ県外からの娘が多いのも特徴で、「地域を変えていくのはよそ者、若者、馬鹿者」とよく言われるがまさにその通りである。

HUB娘たちのクルン駅地下活動を見ているとデザイナー本業の自分から見ても論理やセオリーといった概念から逸脱していて、本当にこれで大丈夫なのか?と心配することが多い。今ではむしろ世間一般のセオリーから離れ、興味とやりたいことに真剣に悩み知恵を絞って行動する彼女たちの姿こそが、町の人たちから共感されたり、支持されているのではないかと感じている。今を生きている彼女たちのリアルなワク・ドキパフォーマンスこそ、駅を中心に一体

型のライブ感が生まれ、従来の枠からはみ出たHUBらしさを生み出していることに気づかされる。口は出さずに背後から支援するアイドル応援隊のような気分だが今ではそれほど悪くない。

そんな創造とパフォーマンスの世界を楽しむHUBカテゴリーは 1..イベント 2..ワークショップ 3..公開プレゼン 4..演奏会(ライブ) 5..地域活性PRのためのツール制作(トートバッグ・冊子など)など主に活動を行なってきた。代表例として「高岡トートバッグプロジェクト(2014)」や「北陸新幹線カウントダウンパネル(2015)」などがあるが、高岡市長の出演などのHUBらしいパフォーマンスもあってか、この地高岡でHUBの活動を知る人たちが一気が増えるきつかけとなった(*1)。

TAKAOKA TOTE BAG

NEWS! 商店街トートが完成しました!

高岡市商店街連盟 × 高岡HUB計画

68の店舗でサービス展開

¥100 (税込)

*1 新幹線TVステーション動画参照
<https://www.facebook.com/takaokahub/>
videos/33990252284503/

他にも、日本を代表するクラフトイベントの高岡クラフト市場街において、好評な学生プログラムの一つの「まちなかコンシェルジュ(2015)」はHUB活動からスタート、現在では芸文の魅力ある地域型プロジェクト授業の一つになっている。

HUB娘たちの力強い原動力はどこから?とよく尋ねられるが、私が近くで見ていることは大学の授業とは違い単位や履修など関係なく、彼女たちの当たり前、好きだから、楽しいから、一緒に笑顔を共有したいから、というわかりやすい原理がその行動力を支えているように思う。理屈より心や体に届くメッセージを求めて、五感をフルに使い行動力しようとするパワーが地域の元気や笑顔作りにつながる(HUBらしき原動力ではないだろうか)。

5年目の今、伝統と文化が似合う高岡駅周辺で、地域のアイドルHUB娘の姿もこの街に似合うと感じるようになってきた。



キュレーションのつくるまちの魅力

—北アルプス国際芸術祭 2017 を事例に—

松田 愛

AI MATSUDA

■地域活性化と芸術祭

芸術祭におけるキュレーションの可能性とは何か。2000年より3年に一度開催されている「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」をはじめ、いまや全国各地の自治体で、芸術祭やアートプロジェクトが多く開催されている。2015年に第6回目を迎えた越後妻有アートトリエンナーレは、アートを媒介に、過疎高齢化の進む豪雪の中山間地を、人が自然と関わりながら長い時間を経てつくりあげてきた「里山」の風景として、その価値を再発見させることで、リピーターを含め国内外から多くの人々が訪れる芸術祭として評価されている(*1)。芸術祭を契機とする地域再生への期待は、瀬戸内国際芸術祭への注目や、2017年に始まった北アルプス国際芸術祭、奥能登国際芸術祭など新たな芸術祭の動きからもみてとれる。

他方で、全国各地で開催される芸術祭の内容の画一化

やマンネリ化が懸念される中、経済効果への注目のみならず、作品の維持管理の問題、事業の評価方法、芸術としての質の担保やキュレーションの重要性など、様々な観点から芸術祭と地域の関わりについて、考察が進められている(*2)。芸術祭をどのように評価できるかという難しさは、あいちトリエンナーレ2016の芸術監督を務めた港千尋の言葉からも読み取れる。「国内外でこれだけ多様な芸術祭が開かれている状況では、評価軸そのものも多様になるのではないかと思う。言い換えれば、『軸』は自明のものとして与えられているわけではなく、むしろそれぞれが軸をつくり出す必要がある」と港は語る(*3)。

また、あいちトリエンナーレ2013や札幌国際芸術祭2014などに共同キュレーションで参加した飯田志保子や、美術家・美術批評家の黒瀬陽平は、芸術祭におけるキュレーションの重要性を強調する(*4)。飯田は、

「ツリーズムの満足度を優先し作品の芸術的価値についての議論ができない芸術祭となってしまう」ことへの危惧から、「芸術祭にキュレーションされた展示会の要素がたとえ一部であっても存在すること、地域の美術機関や国外のカウンターパートとの連携の重要性を殊更強調したい」と語る(*5)。また、黒瀬は、「現在の乱立する芸術祭ではキュレーター(キュレーション)すら不在(あるいは著しく低レベル)であることが多い」と指摘した上で、「芸術祭は展示会であり、そこにはキュレーションが不可欠である」と強調する(*6)。芸術祭やアートプロジェクトにおいて、作品の芸術的価値についての議論が抜け落ちてしまっていることへの危惧は、地域名を冠した美術のイベントを「地域アート」と名付ける芸芸批評家の藤田直哉の著書『地域アート 美学/制度/日本』に詳述されている(*7)。藤田は、地方創生の一環として、芸術の中身や「美」についてほとんど問われることのないまま、地域活性化や経済効果に寄与するものとしてアートが活用される現状に対し、次のような危惧を述べる。

質の評価が困難であるか、基準が存在しない状態で、なし崩し的に、地域アートの中に現代アートが

巻き込まれている状態がある。「芸術性」を判断するのは、誰なのだろうか。このままでは「地域を活性化するもの」こそが「現代アート」であるというふうに、定義の方が変化していくのではないだろうか(*8)。

このような危機感はおそらく藤田一人のものではないことは、上記のようなキュレーションの重要性が指摘されることからもうかがえる。上述したように、芸術祭への様々な批評的考察がなされると同時に、実際に芸術祭のあり方自体も変化を見せ始めている(*9)。それでは、このような動きの中、今なお多くの人々が訪れる、地域での芸術祭には、どのような可能性を見出すことができるのか。本稿では、昨年初めて開催され、多くの来場者を集めた北アルプス国際芸術祭を事例に、作品の芸術的価値とは何か、その価値を明らかにしつつ、地域の魅力を引き出すキュレーションとはどのようなものなのかについて、考察してみたい。そこから、地域で芸術祭が継続されることの意義を導き出したいと考える。

■北アルプス国際芸術祭2017

長野県の信濃大町では、木崎湖畔を舞台に、地元の家たちが中心となり、「原始感覚美術祭」を数年に渡って開催してきた（*10）。2014年には大町市全域で開催に、「信濃大町 食とアートの廻廊」が北川フラムをディレクターに迎え、開催された。北川は、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」、「瀬戸内国際芸術祭」の総合ディレクターをはじめ、各地でアートによる地域づくりの実践に携わってきたアートディレクターである。2014年のイベントの発展型ともいえる国際展「北アルプス国際芸術祭2017」信濃大町 食とアートの廻廊」は、総合ディレクターに北川を迎え、「土地固有の生活文化を表現する『食』と、地域の魅力を再発見する『アート』の力によって、大町市に内在するさまざまな価値を掘り起こし、北アルプス山麓の地域資源を世界に発信することで地域再生のきっかけとなることを目指して」開催された（*11）。人口約28,000人の大町市は、「北アルプスの山々を映す仁科三湖や、豊富な温泉など自然にも恵まれ」、「北アルプス登山の拠点として、また立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口として、多くの観光客で賑わって」いる。一方、「日本創



写真1：鷹狩山山頂から眺めた信濃大町の風景、東山エリア（北アルプス国際芸術祭2017）筆者撮影

成会議が発表した消滅可能性都市に上がるほど、過疎高齢化も深刻化して」いる現実が、芸術祭開催の背景にある（*12）。芸術祭のメインテーマは、「水、木、土、空。」であり、北川はテーマに込めた思いを、「そして信濃の人が一生仰ぎみる、高い、青い空。私はそれを水・木・土・空の世界と言ってみたくまりました。そこには透明さと、重さがある。これらの風土、時間の積層を見ていただきたい（*13）」と語る。

実際、本芸術祭では、水や土など大町の自然をテーマにした作品が多く見られた。また、水とも関わる地域の民話「龍の子太郎伝説」に取材した作品も複数見られた。源流エリア、仁科三湖エリア、市街地エリア、東山エリア、ダムエリアの5つの地域に36組の作家による作品が散りばめられ、それぞれの場所の特性を生かした、まさにサイト・スペシフィックな作品を見ることができた（*14）。実際、森林の中や湖の周辺、街を見下ろす鷹狩山の山頂（写真1）など自然の中や、駅前（写真2）から出発して名店街へと続く市街地の空き店舗や空き家を活用し、作品が設置されていた。市街地では、塩の道「千国街道」の宿場町として栄えた美しい街並を散策すると、街中を流れる用水など、ところどころに水の流れる気配



写真2：原倫太郎と原游《はじまりの庭（インフォメーションセンター）》2017年、市街地エリア [インフォメーションセンター]（北アルプス国際芸術祭2017）筆者撮影

を感じた。源流エリアへ向かう途上でも、川や田畑の用水路を勢よく流れる水音が常に心地よく響いていた。地域で開催される芸術祭の醍醐味は、このように、アートや文化を「ぎっかけ」として、その地域独自の魅力に触れることであるだろう。その魅力は、地域の風土をつくっている自然の豊かさや、伝統文化や地域文化とともに長年かけて培われてきた街の雰囲気、語り継がれてきた民話や伝承、そして何よりその地の住人の人柄や暖かさに触れた際に、実感として感じることでできるものである。しかし、ここでのアートは単なる「ぎっかけ」に過ぎないのだろうか。アートは、何かのぎっかけや媒介となる以前に、それ自体で固有の価値を有するものであるだろう。このことを考えるため、本芸術祭の中でも特に印象に残ったマリア・ヴィルツカラの《ACT》を取り上げたい。

■人生のメタファーとしての水

—マリア・ヴィルツカラ《ACT》
フィンランド出身の作家マリア・ヴィルツカラの《ACT》(写真3・4)は、「源流エリア」と名付けられた大町温泉郷の森林劇場の舞台そのものが作品になっている



写真3・4：マリア・ヴィルツカラ《ACT》2017年、源流エリア [大町温泉郷、森林劇場] (北アルプス国際芸術祭2017) © 2017 Japan Alps Art Festival Executive Committee, Photo by Tsuyoshi Hongo.



る。舞台の壁には水槽が埋め込まれ、舞台上にはグラウンドピアノが配置され、その上には水の入った鉢が置かれていた。壁から噴出する水、天井から滴り落ちる水などが、たらいやバケツに流れ落ち、水音を響かせていた。このように、所々にあらゆる形で水の気配が感じられる。さらに、ステージ中央に設えられた譜面台の前に立つと、霧が発生する仕掛けになっていた(写真5)。譜面台には譜面が置かれているが、音符の代わりに複数の蝶が描かれている。これら音符としての蝶は、ステージと観客席を空間的につなぐ役割を担っている(*15)。

場という場所につくられた詩的な作品の雰囲気的印象であった。「ステージの上から大事なものを見てほしい。魔法のような森です」と作家が語るように(*18)、舞台中央から客席を眺めると、森林の緑に包まれた劇場全体を、自身の身体的なスケールとして感じることができ。そこでは、雨音や、噴出する水の流れ、たらいを打ち付ける水音などの物理的な音に加え、ピアノや蝶が奏でる想像上の音楽、水槽を泳ぐ魚の気配、木々の呼吸など、様々なものを感じることができる。

「信濃大町の鍵だと感じたのは、水の存在でした。下見で町を訪れるたびに、雪解け水が豊富に流れている様を目にし、活力にあふれていると感じたのです。その力は人々に影響し、環境を一変させもする。私にとって水は、まさにそのように絶えず変化する、人生のメタファーなのです(*16)。「今回の作品のテーマである水は、詩的で情緒的でもありますが、人類にとって脅威を与える危険な存在にもなり得るものです。今回の作品ではそうしたことを同時に感じていたのだと思います(*17)」。本作を体験した際には、実際、森林劇



写真5：マリア・ヴィルツカラ《ACT》ステージ中央、筆者撮影



写真6：ニキータ・アレクセーエフ《ちかく・とおく・ちかく》2017年、市街地エリア [商店街の空き店舗と各所] (北アルプス国際芸術祭2017) 筆者撮影



写真7：平田五郎《水面の風景—水の中の光~山間のモノリス》2014—2017年、源流エリア [大出ホテルの里] (北アルプス国際芸術祭2017) 筆者撮影

水底の船のように、美しく詩的で幻想的な森の舞台に、夢と現実のあわいに漂う自身の姿を見出すこともできれば、生と死のはざまとしての、「人生の舞台」をそこに重ね合わせることもできるだろう。「しかし、あなたが本当にその場に立ったとき、どんな行動をするだろう?」(*19)との作家からの問いかけが、心に響いてくる。

■芸術祭におけるキュレーション
 本作品は、舞台に立つという鑑賞者の行為を含め、様々な要素で構成されるサイト・スペシフィックなインスタレーション作品である(*20)。大町の豊かさの象徴であり、時には脅威ともなり得る水の存在、そして大町温泉郷の美しい森林という資源の価値に気づかせてくれる作品であった。それと同時に、作品そのものが、一度きりの私たちの人生そのもののメタファーとして立ち現れるような、特異な体験を可能とするものであった。それは、森林劇場という特定の時間・場所を超えて、私たちの生と死という普遍的な時空間へと導くものであった。

■芸術祭におけるキュレーション
 ヴィルツカラの《ACT》で感じたような芸術体験の素晴らしさは、もちろん、他の多くの作品からも感じる

ことができた。信州の伝承「帚木」に着想を得た作品として、商店街の各地に自身の絵を貼り出したニキータ・アレクセーエフの《ちかく・とおく・ちかく》(写真6)。大出ホテルの里に設置された、平田五郎の《水面の風景—水の中の光~山間のモノリス》(写真7)。龍の子太郎の民話に着想を得て、市街地の蔵に鮮やかな色彩で龍や水の流れを思わせる形象を描いた、湊茉莉の《みすずかるしなの》(写真8)。空き家から収集された日用品や樹木などを集積させて構成された、カラフルなボートの木崎湖に浮かべたアルフレド&イザベル・アキリザンの《ウオーターワールド(存在と不在)》(写真9)は、ビール瓶のケースや雪かき用のシャベルなど、スキー客向けの民宿の多いこの地域の特徴を映し出していた(*21)。その木崎湖畔近の空き家を白く透き通る、やわらかい布で包んだケイトリン・RC・ブラウン&ウエイン・ギャレットの作品《ペールの向こうに》(写真10)は、人口減少という現代日本の社会課題に目を向けさせつつ、軽やかで美しい風景をつくりだしていた。紙幅の関係上、全てをここに列挙することはかなわない。しかし、地域で芸術祭を開催することの意義として忘れてはならないのは、芸術祭が、まずはアートと人々との出会いの場であるということ



写真10：ケイトリン・RC・ブラウン&ウェイン・ギャレット《ペールの向こうに》2017年、仁科三湖エリア [木崎湖畔の空き家] (北アルプス国際芸術祭2017) 筆者撮影

である。したがって、芸術祭に求められるキュレーションとは、第一に、作品と人々との出会いの機会を創出するという基本的な、しかし最も重要な仕事であるといえる。

ここで、今一度、キュレーションという言葉の意味を確認しておきたい。この言葉自体は、現在、多様な意味で使われているが、元々は博物館・美術館などの学芸員と同義で使われる「キュレーター」に由来する。国際的に活躍するキュレーターの長谷川祐子は、キュレーターの仕事を、「展覧会やプロジェクト企画の実現を通して、鑑賞者と作品を媒介する。作品と人とを出会わせ、作品についての理解をうながすことを、主たる仕事としている」と説明する^(※22)。

しかし、近年、アートとの出会いの機会が、美術館やギャラリーから、芸術祭やアートプロジェクトなど多様な場へと広がっているように、「キュレーション」の定義もまた、拡張を見せている。成相肇は、「キュレーションとは、人が作りだしたものに織り込まれた無数の情報を読み取り、その価値を分かち合おうとすること。あるいはもっと端的に、文化を介して公共性を考える術である」とする^(※23)。また、「キュレーターは社会に対



写真8：湊茉莉《みずずかるしなの》2017年、市街地エリア [商店街の蔵] (北アルプス国際芸術祭2017) © 2017 Japan Alps Art Festival Executive Committee, Photo by Tsuyoshi Hongo.



写真9：アルフレド&イザベル・アキリザン《ウォーターフィールド (存在と不在)》2017年、仁科三湖エリア [木崎湖畔] (北アルプス国際芸術祭2017) 筆者撮影

し、芸術の持つさまざまな可能性と普遍性を説明すると同時に証明していく責務を負っている」と考える窪田研二は、「社会を大胆に横断し、文化の可能性を最大限に引き出すことが重要であり、そのための実践こそが新たなキュレーター像として期待される」とし、「それは同時に大衆化された芸術という領域で消費されることなく、芸術の持つ批評性や先見性、想像力を伝えていくというキュレーターにとって不可欠な行為でも」あると述べ（*24）。さらに、竹久侑は、「キュレーターの仕事のかなめは『考える場』を開くことであると思います。何かを主張する展覧会であれ、娯楽性の強いものであれ、キュレーションに大切なのは、複数の視点の交錯する場・ある思考を吟味できる場をつくることで、鑑賞者のひとりひとりが自らの視座や考えをいまいちど省察する機会を設けることと考えます。これこそがキュレーターが展覧会を始めとしたさまざまなメディアを通して社会に送り出す価値ではないでしょうか」と提言する（*25）。

このように、キュレーションという試みは、作品と人々の出会いを創出することで、新たな価値を創出することを原義として内包しながら、人々にとって、開かれ思考や対話の場をつくることへとその意味を大きく拡

張してきている。それでは、地域再生を目標とする芸術祭の中で、上記のような新たなキュレーションの試みは、いかなる可能性を持ちえるのか。

■芸術祭が地域にもたらずも

芸術祭では、友人や家族に誘われて作品を見に行っても、アートと出会う貴重な機会を提供することとなる。したがって、先程も述べたように、アートと人々の一期一会の出会いをつくることが重要となる。その出会いを通じて、来訪者は地域の魅力を発見する。他方で住民は、外からやってくるアーティストや来訪者という、他者の視点を通じて、自分たちの街の魅力を再発見することとなる。あるいは友人や家族、同じ地域の住人など大切な人々と時間や体験を共有することになるかもしれない。住民と来訪者のさまざまな交流も生まれるだろう。そして、出会いや発見の次の段階として大切になってくるのは、「育てる」という意識である。それは、芸術や地域文化への理解を育てることから始まり、アートとの出会いを通して、創造性や想像力、そして豊かな感受性を育むとともに、他者や未知なるものへの関心、寛容性を涵養

すること、多様な価値観、多様な生き方の可能性を受け入れられる、豊かな地域社会を育てることへとつながっていく。市民や来訪者が、ある時にはサポーターとして、ある時には鑑賞者や批評家として、またある時には職員やガイドボランティアとして、さまざまな立場で芸術祭に関わることの意義も大きい（*26）。そのような複数の視点、複数の立場から、芸術祭の意義やアートの可能性について問ひかけ、自ら積極的に評価を行っていくことで、芸術祭は自主的な学びの場となりえるのではないだろうか。竹久の語るように、「複数の視点の交錯する場・ある思考を吟味できる場」として（*27）。

芸術祭以前から、自主的な取り組みとして続けられる原始感覚美術祭や、大町エネルギー博物館、塩の道博物館など特色ある博物館の存在、また、街中のギャラリーの活動なども重要である。そのような従来からの多様な活動と芸術祭が、芸術文化への複数のチャンネルとして継続され、時に連携することによって、豊かな自然とアートのあるまちとして、地域独自の魅力を育んでいくことが可能になるだろう（*28）。

謝辞

本研究は、平成28年19年度科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「キュレーションの実践による農山村の自然・文化資源享受能力の再生」(P16K14997)の助成を受けたものです。

本論文を執筆するにあたり、急な依頼にも関わらず、作品写真の提供に快く応じてくださいました大町市役所まちづくり交流課国際芸術祭推進担当の西條哲也氏、マリア・ヴィルツカラ氏の作品に関する質問に、迅速にご対応いただきました、アートフロンティアに、厚くお礼を申し上げます。

また、北アルプス国際芸術祭2017に関する新聞記事及び雑誌記事等貴重な資料の収集に協力してくれた学生に、心から感謝の意を表します。

【註釈】

*1 『アートプロジェクト 芸術と共創する社会』によれば、「大地の芸術祭」がそれ以前のアートプロジェクトと大きく異なる点として、「地方自治体が主催していること」があげられる。同書によれば、本芸術祭は、「作品を2000の集落に点在させることで、鑑賞者の回遊性を高めると同時に、越後妻有地域の価値を『日本の原風景』として再発見させることで注目を集めた。また、都会の若者や地域住民が『こへび隊』と称するボランティアとして、作品の制作補佐や監視などを行ったことも特徴である。アートだけでなく、古民家をリフォームし、地元の女性たちの農家レストランとして活用し、コミュニティビジネスが立ち上がったことなどからも、新しい地域づくりのあり方としての評価を確立した」とされる。「Oアートプロジェクト概説 Lecture1 歴史的位置付けとその変遷」空間から場、

- そしてシステム」熊倉純子監修、菊田拓児十長津結一郎編『アートプロジェクト 芸術と共創する社会』水曜社、2014年、20頁。
- *2 「アートフェスティバル、どう評価する？ー日本の芸術祭の課題と未来」『美術手帖』2017年7月号 (vol.69 NO.105) 74ー89頁。
- *3 港千尋「芸術祭の批評軸とは何か」前掲書、84頁。
- *4 飯田志保子「芸術祭に求めるキュレーション」前掲書、85頁／黒瀬陽平「芸術祭の時代」を終わらせるために」前掲書、89頁。
- *5 飯田、前掲書、85頁。
- *6 黒瀬、前掲書、89頁。
- *7 藤田直哉「前衛のソングたちー地域アートの諸問題」藤田直哉編『地域アート 美学／制度／日本』堀之内出版、2016年、11ー43頁。
- *8 前掲書、23頁。
- *9 新たな動きとして、大分県別府市の「BePPU」があげられる。本プロジェクトは、2009年から2015年まで行われた別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」の後継企画として、2016年より開始した。「別府市を舞台に開催する個展形式の芸術祭」であり、「国際的に活躍する1組のアーティストによる、地域性を活かしたアートプロジェクトを毎年秋に実現」している。BePPU PROJECT 公式HPより、<http://www.beppuproject.com/work/1738> (2017年12月29日閲覧)。
- *10 「信濃の国 原始感覚美術祭2017」は、2010年に「原始感覚美術展」として始まり、2017年で8回目を迎えた。

- *11 「北アルプス国際芸術祭2017」公式HP「概要」より、<http://shirano-omachi.jp/about-jp/> (2017年12月29日閲覧)。
- *12 前掲。
- *13 北川フラム「水・木・土・空の大地」『北アルプス国際芸術祭2017』公式ガイドブック、現代企画室、2017年、10ー11頁。
- *14 特定の「場所に所属する作品や置かれる場所の特性を活かした作品、あるいはその性質や方法を指す」。そのような『場所の特性』にはその土地の環境や生活空間、歴史的、政治的、文化的な場の成り立ちまで含まれ、作家はそれらの諸条件に注目し、作品に組み込む」。中山亜美「サイト・スペシフィック」『現代美術用語辞典 ver.2.0 - Artscape』<http://artscape.jp/artword/index.php/> サイト・スペシフィック (2017年1月8日閲覧)。
- *15 本作品に託された蝶のモチーフの意味については、アートフロントギャラリーよりご教示いただいた。蝶は彼女の作品に度々登場する重要なモチーフであるとのこと。(2018年1月5日、筆者によるメールでのインタビュー)。
- *16 「作家インタビュー マーリア・ヴィルッカ」前掲公式ガイドブック (*13)、27頁。
- *17 前掲書、28頁。
- *18 「水のアートが気持ちいい！ 『北アルプス国際芸術祭』スタートだよ。」(June 20, 2017 | Art | casabrutus.com | text_Naoko Aono, editor_Keiko Kusano) <https://casabrutus.com/ar/48997/3> (2017年12月29日閲覧)。
- *19 マーリア・ヴィルッカの作品紹介に掲載された、作家のコンセ

プト文からの引用。前掲公式ガイドブック (*13)、76頁。

- *20 「ステージと観客の間の見えない境界を扱っている」インスタレーションとされる本作品は、「ピアノ、6つの水槽、55ℓの水の入ったガラスボウル、蝶の本、霧と雨、古い木のベンチ(うち7つは金色に塗装されたもの)、壁や天井からたらいやバケツに飛び散る、あるいは滴り落ちる水と、ピアノから奏でられる音楽が作り出す音」といった様々な素材から構成されている。「MARIA WIRKALA」公式HPより、<http://www.maarawirkala.com/works/act/> (2017年12月29日閲覧)。
- *21 この貴重な指摘については、地元で民俗を営む方からご教示いただいた。
- *22 長谷川祐子「キュレーション 知と感性を揺さぶる力」集英社、2013年、12頁。
- *23 成相肇「キュレーションが拡散している」(Basic Work1 変わる言葉、変わる時代)フィルムアート社編「キュレーションの現在」アトが「世界」を問い直す」フィルムアート社、2015年、49頁。
- *24 窪田研二「キュレーションの定義を拡張する」(Basic Work1 変わる言葉、変わる時代) 前掲書、66ー67頁。
- *25 竹久侑「主張・コンセプトを訴える」(Basic Work2 どんな価値を生み出すのか) 前掲書、77頁。
- *26 芸術祭の評価について、藤田直哉は、芸術祭がはらむプロジェクト(投企)の側面に着目し、『投企』とは、新しい自己の在り方を生み出すために未知なる領域に踏み出してしまうことである」とし、その評価の難しさを指摘した上で、「鑑賞者や運営者や住人、

作家などが、この行為にコミットし、意見を発信することが、必要かつ有効な評価の方法ではないか? 芸術祭が特権的な『作家』ではなく集合的な創造性に力点をシフトしていることに対応し、批評も集団的な方法論を用いるという意味でも」と提案する。藤田直哉「芸術祭を、意義のあるものにするか、しないか」前掲書 (*2)、88頁。このことは、芸術祭のキュレーションを、個人のディレクションやキュレーションを超えた「集合的な創造性」の場として読み解く上でも、興味深い指摘である。

- *27 竹久、前掲書 (*25)、77頁。
- *28 芸術祭と地域の関わりを考える上で、名古屋の港町を拠点に活動する『Minatomachi Art Table, Nagoya [MAT, Nagoya]』の活動は興味深い。アートイベントや展覧会などを企画する他に、地域とアートの関わりを考えるトークイベントやワークショップなどを開催している。あいちトリエンナーレ2016やアッセンブリッジ・ナゴヤ2016、2017の共同キュレーターを務めるインディペンデント・キュレーターの服部浩之は、MAT, Nagoya について、「あいちトリエンナーレにスタッフやボランティア、アーティストとして関わった人が、その経験を活かし芸術祭とは異なる現場を立ち上げて活動を展開し、その成果は着実に実を結び始めている。一過性と思われがちな芸術祭だが、じつは人材育成や文化の醸成の場となりつつあり、次の祭までのあいだの時間の設計が、足元を固めるためにはとても重要なのだ」と指摘する。服部浩之「一過性を越え、拠点となりうるか」前掲書 (*2)、86ー87頁。

編者・著者紹介

荒井 里江

あらい りえ

株式会社徳明コーポレーション代表取締役。2000年、(有)フジ創入社、娘出産。2003年、息子出産。2005年、(有)フジ創専務取締役就任。2010年、ドイツにて環境住宅を学ぶ。2011年、東日本大震災、荒井邸完成(日本初の低燃費住宅)、(株)フジ創ホーム設立代表取締役就任。2012年、再び社員とともにドイツへ。2013年、高岡まちっこプロジェクト発足。2014年、メリスマイルカフェ、シェアハウスオープン。2018年、(株)フジ創ホーム社名変更(株)徳明コーポレーションへ、地域創生事業部を設立。

内田 和美

うちだ かずみ

富山大学芸術文化学部教授
多摩美術大学立体デザインプロダクト科卒業後、フォルクスワーゲンAG(独)、ボルシェAG(独)、(有)MUE Design 代表取締役を経て、2013年より現職。
学術賞等

「Porsche Cayenne グットデザイン賞受賞」

(2003年)

「Linde H-150 レッドドットアワード受賞」

(2006年)

「EPSON Dreamio MG850HD VGP 金賞・銀賞受賞」

(2012年)

加納 亮介

かのう りょうすけ

町家体験ゲストハウス「ほんまちの家」管理人
千葉県千葉市出身。東京工業大学大学院社会学専攻博士課程に在籍中。2014年に高岡へ移住して「ほんまちの家」の管理人として活動中。

古池 嘉和

こいけ よしかず

名古屋学院大学大学院経済経営研究科教授
1959年名古屋生まれ。同志社大学、金城学院大学非常勤講師。元富山大学芸術文化学部教授。福井県立大学経済・経営学研究科経済研究専攻単位取得満期退学。博士(経済学)。専門は文化政策。主著に『地域の自律的蘇生と文化政策の役割』(共著)学文社、2011年。『入門文化政策』(共著)ミネルヴァ書房、2008年など多数。2018年2月現在、経済産業省産業構造審議会専門委員、豊田市観光実践計画策定委員会委員などを務める。

富山大学 地域連携推進

機構

とやまだいがく ちいきれんけいすいし

んきんけい

地域課題解決への先導的な役割等を果たす、地域連携の Think & Do Tank として、自治体や企業と協働した地域イノベーションを創出することで地方創生に直接コミットするとともに、この取り組みを活かし、知(地)の拠点事業を展開し、学生の地域定着力を強化することをミッションとする組織であり、地域活性化の中核拠点との評価を受けている。

富山県 舟橋村 生活環境課

とやまけん ふなはしむら せいとか

つかんきょうか

舟橋村は、人口が急増したことで注目された日本一小さい村であるが、人口減少への懸念が生じ、その克服に向け、平成20年から富山大学とともに共同研究として地方創生に取り組んだ結果、県内外から視察受け入れをはじめ、地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰を受賞する等、地方創生への取り組みが評価されはじめている自治体である。

松田 愛

まつだ あい

富山大学芸術文化学部講師。

1978年三重県生まれ。2002年慶應義塾大学文学部哲学科卒業後、2009年名古屋大学大学院文学研究科(美学美術史学)博士課程後期課程単位取得満期退学。大垣女子短期大学、中部大学等の非常勤講師を経て、2013年9月より現職。2016年に国際芸術交流展&シンポジウム「アートはまちをすくわないう?」(重要文化財武田家住宅)を共同企画。専門は、近現代美術史、アート・マネジメント。

安嶋 是晴

やすじま ゆきはる

富山大学芸術文化学部講師

1969年生まれ。1992年富山大学経済学部卒業。8年間の民間企業勤務を経て、ふくい県民活動センター(現ふくい県民活動・ボランティアセンター)相談員、輪島商工会議所商店街マネージャー、金沢大学経済学類助教、金沢大学国際基幹教育院助教として勤務。

在職の傍ら1999年に福井県立大学大学院へ進学、2007年に博士課程単位取得満期修了。2016年9月より現職。専門は文化政策論、伝統産業論、地域経営論。

島添 貴美子

しまぞえ きみこ

富山大学芸術文化学部准教授

1969年生まれ。東京藝術大学大学院音楽研究科博士後期課程修了、博士(音楽学)。2006年富山大学芸術文化学部講師。2011年より現職。専門は民族音楽学、伝統文化論。特に日本の民謡・民俗芸能を研究対象とする。著書は『民謡からみた世界音楽』(共著、ミネルヴァ書房、2012年)、『富山の祭り』(共著、桂書房、2018年)ほか。2015年よりNHKラジオ第2で放送の「音で訪ねるニッポン時空旅」の解説役として出演中。

松浦 義昭

まつら よしあき

金沢大学国際基幹教育院講師

大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了(経済学博士)。2016年より現職。専門分野は、経済学である。2016年より「内閣府RESEARCH専門委員会」に所属し、「RESEARCHを活用した地域振興」について全国で講演。また、政府機関、自治体、教育機関、研修機関においても地域情報分析のアドバイスや地域分析の研修を担当するなど、RESEARCHの活用を研究する第一人者である。

高岡芸術文化都市構想

都つまま萬麻Ⅱ 01

発行日——二〇一八年三月三〇日

発行者——富山大学芸術文化学部

〒九三三-八五八八

富山県高岡市二上町一八〇

TEL (〇七六六) 二五-一九二二

企画・編集——島添貴美子

デザイン——武山良三

題字・表紙デザイン——中山真由美

印刷所——能登印刷株式会社

〒九二〇-〇八五五

石川県金沢市武蔵町七-一〇

TEL (〇七六) 二三三-二五五〇

©The Faculty of Art and Design, University of Toyama

本書の全部または一部を無断で複写複製する行為は、著作権法上の例外を除き禁じられています。複写を希望される場合は、必ず発行者までご連絡ください。

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

TSUMAMAI

01